

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	①	地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進 地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 スマート農業技術の導入による機械化・省力化技術の普及 遺伝情報を活用した高能力乳用牛の確保 良質な堆肥を活用した自給飼料生産の推進 繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進 内水面資源の維持と活用
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
肉用牛出荷量（頭）	日田市農業振興ビジョン	1,360	R4	1,241	1,472				達成
主要農産物の年間生産量（梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも）（t）	第6次日田市総合計画	8,208	R4	7,358	5,697				未達成
主要魚種（アユ）漁獲量（t）	担当課調べ	35	R4	31.3	30.6				未達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,459	R4	1,248	1,310				未達成
生乳生産量（t）	日田市農業振興ビジョン	40,500	R4	39,500	37,215				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

達成した指標は、肉用牛出荷量のみであるため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・繁殖牛については、繁殖雌牛の増頭に対する支援や省力化及び飼養環境改善に関するスマート機器等の導入に対して支援し、経営の安定化を図った。
- ・酪農については、省力化や暑熱対策等の飼養環境の向上のための施設整備に対する支援やゲノム検査による牛群の改良支援、高能力な乳牛の受精卵導入の支援等により、酪農の生産基盤強化を図った。
- ・梨については、老朽化した梨棚を改修し生産基盤を整備することによって、品質の向上と今後の出荷量の安定につながった。また、老木化により収量が減少し、障害果も発生しているため、未収益期間の短い大苗による改植を推進した。
- ・すももについては、新改植を進めるため、高額な費用がかかる棚栽培ではなく、施設費のかからない無棚栽培の実証実験に取り組んでいる。
- ・梅については梅の受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。
- ・産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、過年出荷に向けた生産体制の充実を図った。
- ・漁協が行う稚魚放流等の増殖、カワウ対策、アユ等の利活用に対して支援を行い、内水面資源の維持に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・肉用牛出荷量は、酪農家の繁殖牛部門との多角経営が増えており、前年比16%増となり、目標値を達成している。
- ・生乳生産量は、コロナ禍以降、受給バランスが緩和し、生産調整による生産量の抑制が行われているため、減少しているもの。
- ・梨については、夏期の高温や降水不足の影響により小玉傾向が顕著であったことから、生産量は前年比20%減となった。
- ・すいかは、8月中旬以降の大雨で抑制西瓜の生産に大きな影響を受けたことから、生産量は前年比5%減となった。
- ・梅、すももは、異常気象の影響や鳥害の被害を受け不作となり、梅は前年比65%減、すももは前年比43%減となった。
- ・産直野菜の出荷については、新規出荷者の掘り起こしを進めたものの、異常気象の影響などで出荷量は減少した。しかしながら、単価が上昇したことにより、販売額は前年を上回ったものの、目標値を下回った。
- ・堆肥の散布件数は、52件と昨年度より13件増となったが、堆肥散布量は目標を下回った。
- ・アユ漁獲量については、遊漁者の減少等に伴って前年比18%減となったものの平年並みの水準を維持している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・繁殖牛については、高能力な繁殖雌牛の導入や更新に加え、高齢母牛からゲノム検査を活用した若い優良な雌牛への更新に取り組み、経営安定を図っていく。
- ・酪農は、牛乳の需給バランスの緩和により、肉用素牛を生産し、経営の維持を図ってきたため、全国的に乳用子牛の減少に伴う、後継牛の確保が懸念されている。そのため、高能力な乳牛の雌性判別受精卵や雌性判別精液を活用して、自家育成牛を確保していく。また、従来型の配合飼料多給による乳量偏重の乳用牛から長命連産に重きを置いた強靱な乳用牛へ牛群の構成転換を図ることにより、コストや環境負荷の低減による持続的な酪農経営への移行を支援していく。
- ・梨、すいか、ぶどうについては、県や農協と連携し、産地振興に向けたそれぞれの課題と課題解決に向けた対策を整理し、中長期的な産地振興に向けた取組を進めていく。
- ・梅については、受粉率向上による安定生産を図っていく。すももについては引き続き無棚栽培実証実験を行い、将来的には生産者への普及を進めることで生産性の向上を図っていく。
- ・産直野菜について、ハウス施設整備支援により中山間地域の農地に適した栽培を推進するとともに、農協と連携し、品質の向上に努めることで生産量並びに販売額の増加につなげていく。
- ・内水面については、魚病や河川環境の変化による漁獲量への影響が大きいため、県の研究機関や漁協と連携を図り、内水面資源維持のための稚魚放流やカワウ被害の防止など漁場管理の取組を支援し、引き続き漁獲量の安定に向けて取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	おおいた園芸産地づくり支援事業 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、栽培施設等の整備に対して支援を行うもの。 事業開始年度 H28 事業の方向性	【県活用型】 事業主体：認定農業者 (1) 梨果樹棚張替整備 事業費 2,887,500円 補助金額：963,000円（県1/6：481,000円、市1/6：482,000円） 【繰越明許費（R6→R7） 298千円】	R4決算	必要性 B
			11,014	
			R5決算	効率性 B
			17,321	
			R6決算	有効性 B
963				
R7予算	18,397			
現状維持	地域特性を生かしマーケットニーズのある園芸品目を指定し産地づくり計画を策定することで、高収益な園芸品目の生産を拡大する取組に対して支援していく。	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの。 事業開始年度 H21 事業の方向性	事業主体：事業実施者3人 事業内容：ハウス新設4棟（補助率2/3） 灌水施設4件（補助率1/2） 補助金額：3,260,000円	R4決算	必要性 B
			7,306	
			R5決算	効率性 B
			6,222	
			R6決算	有効性 B
3,260				
R7予算	7,818			
現状維持	中山間地域の狭い農地を生かし、周年で栽培できる環境整備が図られることから、申請者の要望も多い状況であるため、優先順位を付して整備を進めていく。	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課
3	前津江地域産地づくり支援事業 前津江産野菜のブランド化を確立し普及させるため、前津江産の堆肥や竹炭の生産基盤を構築し、加工品製造や配食サービスでの利用など、前津江産野菜の利用拡大について実験的に取り組むもの。 事業開始年度 H17 事業の方向性	事業主体：やませみ 事業内容： ①自家製堆肥を使った野菜作り普及事業 ②まえつえおやさいの利用拡大事業 ③配食サービス事業 補助金額：2,375,000円	R4決算	必要性 B
			1,549	
			R5決算	効率性 B
			2,000	
			R6決算	有効性 B
2,375				
R7予算				
拡充	高齢化が進む前津江地域において、地域を活性化し、住民が安心して住み続けられる地域づくりを、より効果的に進めるため、令和7年度より地域振興課の「旧郡部の振興支援事業」において実施する。	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課
4	交配用養蜂設置事業 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの。 事業開始年度 H22 事業の方向性	事業主体：大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容： 設置箱数：78箱 設置場所：51箇所 受益戸数：145戸 補助金額：314,000円（補助率1/3）	R4決算	必要性 B
			286	
			R5決算	効率性 B
			314	
			R6決算	有効性 B
314				
R7予算	314			
現状維持	梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、今後も交配用養蜂箱を設置し受粉率を向上させ、梅の安定生産を図っていく。	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課
5	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要な推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの。 事業開始年度 H25 事業の方向性	米生産目標数量：4,704.0トン（面積換算値：960 ha、目標段階の標準反収：490 kg/10a） 米生産数量実績：4,819.2トン（面積換算値：960 ha、作柄調整後の標準反収：502 ha/10a） 補助金額：8,707,000円	R4決算	必要性 B
			11,280	
			R5決算	効率性 B
			9,000	
			R6決算	有効性 B
8,707				
R7予算	9,000			
現状維持	水田収益力強化ビジョンに基づき、水田を活用した高収益作物等の生産・販売への転換を促進することで、農業者の所得向上を図る取組を進めていく。	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの	事業内容：わさび加工工場 ハンガー戸交換工事 事業費：2,112,000円	R4決算	B	
			2,453		B
			R5決算	2,024	
			R6決算	2,112	
			R7予算	847	B
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も指定管理施設の経年劣化に伴う修繕を必要に応じて行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
7	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤強化のため、繁殖雌牛の増頭に対して補助するもの。	事業実施者：6戸 補助対象頭数：12頭 補助金額：1,260,000円（県1/2、市1/2）	R4決算	B	
			7,360		A
			R5決算	4,420	
			R6決算	1,260	
			R7予算	7,263	A
事業開始年度	H27				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	令和7年度より、肉用牛生産基盤拡大支援事業（県単）と黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業（市単）を一本化する。また、肉用牛生産基盤拡大支援事業（県単）の事業内容が「拡充され」、「更新支援」、「ゲノム育種価検査補助」が追加となり、優良な肉用子牛の生産に寄与するものとなる。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
8	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 黒毛和種の優良子牛の安定供給による経営安定を図るため、繁殖牛農家が行う優良雌牛の導入及び自家保留に対して補助するもの。	事業対象者：0戸 補助対象頭数：0頭 事業費：0円 国・県による更新事業の実施により、本事業での補助対象頭数が0頭となったもの。	R4決算	C	
			980		B
			R5決算	1,620	
			R6決算		
			R7予算		B
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	令和7年度からは「肉用牛生産基盤拡大支援事業」と事業を1本化する。令和7年度事業は現行の要綱に則り事業実施を行うが、令和8年度以降の事業実施については廃止も含めて、日肉用牛部会と協議を進める。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
9	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの	伝染病の発生なし。 事業内容： ①防疫対応職員のインフルエンザ予防接種 @4,000円×77人=308,000円 @1,500円×2人= 3,000円 合計：79人（311,000円） ②消耗品購入 防護服、ビニール手袋等の購入 39,814円	R4決算	B	
			308		A
			R5決算	327	
			R6決算	351	
			R7予算	320	B
事業開始年度	H22				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	防疫対応にあたる職員の安全確保や高病原性鳥インフルエンザウイルス等の病原体の変異を防ぐため、インフルエンザ予防接種の実施を継続する。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
10	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取組みに対して補助するもの。	戸数：1戸（暑熱対策） 補助額：1,175,000円 補助率1/2（県1/3、市1/6）	R4決算	B	
			4,484		B
			R5決算	11,313	
			R6決算	1,175	
			R7予算	6,418	B
事業開始年度	H27				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地球温暖化の影響が顕著になってきており、本市における夏場の酷暑により、酪農の飼養環境は、厳しさを増しているため、本事業を活用し、暑熱対策を行い、経営の安定化を図る。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	内水面資源維持事業 ①事業主体：日田漁業協同組合 稚魚放流：アユ 828,847尾、ヤマメ 17,067尾、ウナギ 2,770尾、スッポン 300匹、わかさぎ 1,000万粒 補助金額：2,920,000円（補助率：事業費の1/2 上限：2,920,000円） ②事業主体：津江漁業協同組合 稚魚放流：アユ 25,000尾、ウナギ 290尾、ヤマメ 20,000尾 補助金額：608,000円（補助率：事業費の1/2） ③事業主体：日田漁業協同組合 駆除量：403羽 総事業費：2,805,829円 補助金額：100,000円（上限：100,000円）	令和6年度活動実績 今後の取組や改善事項	R4決算	必要性 B
			3,920	
			R5決算	効率性 B
			3,873	
			R6決算	有効性 B
3,628				
R7予算	4,220			
事業開始年度	H17	評価者・担当課	農業振興課長 五藤和彦	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		農林商工部農業振興課	
現状維持	豊かな内水面資源を維持し、漁獲量の確保、遊漁者の増加・定着のため、漁業組合が実施する稚魚放流等の増殖事業に対して、引き続き支援していく。カワウによる内水面資源の食害は年々増加傾向にあるため、地道な防除活動を継続していく必要がある。		農林商工部農業振興課	
12	内水面利活用推進事業 日田市内水面利活用推進協議会負担金：0円 (活動内容) ・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・PR用品作成（ポスター、のぼり旗、フライヤー） ・食生活改善推進協議会と連携し家庭用川魚料理レシピの作成 ・学校給食へ鮎・ヤマメの食材を提供及し、魚食普及を実施 ・各魚種販売促進活動	令和6年度活動実績 今後の取組や改善事項	R4決算	必要性 B
			1,104	
			R5決算	効率性 B
			750	
			R6決算	有効性 B
12				
R7予算	516			
事業開始年度	H22	評価者・担当課	農業振興課長 五藤和彦	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		農林商工部農業振興課	
現状維持	関係機関と連携し、調査・研究、魚食普及の取組等を継続して実施する。新たな事業を実施し、協議会の活動を充実していく。SNSの活用により市内外への情報発信を行い認知度向上を図る。		農林商工部農業振興課	
13	畜産振興費（経常的経費） ・報償金：289,360円（日田市畜産品評会、大分県畜産共進会 報償金・副賞） ・旅費：55,900円（畜産品評会、事務説明会、協議等） ・食糧費：11,700円（総会等お酒代） ・負担金：大分県草地飼料協会 18,000円 日田地域畜産振興会 250,000円	令和6年度活動実績 今後の取組や改善事項	R4決算	必要性 B
			448	
			R5決算	効率性 B
			612	
			R6決算	有効性 B
625				
R7予算	679			
事業開始年度	H17	評価者・担当課	農業振興課長 五藤和彦	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		農林商工部農業振興課	
14	畜産施設環境対策事業 事業実施者：1戸 事業内容：消臭設備の修繕及び消臭剤の購入 事業費：93,000円	令和6年度活動実績 今後の取組や改善事項	R4決算	必要性 B
			256	
			R5決算	効率性 A
			93	
			R6決算	有効性 B
338				
事業開始年度	R2	評価者・担当課	農業振興課長 五藤和彦	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		農林商工部農業振興課	
見直し	これまで本事業では、山田原及び周辺地域の養豚業者が実施する悪臭低減策に要する費用の一部助成として、消臭設備の新設及び修繕、消臭剤の購入費に対して補助を行ってきた。しかしながら、養豚農家の積極的な対応が見られないため、令和7年度は市で消臭剤を選定・購入し、養豚農家に噴霧してもらうこととした。		農林商工部農業振興課	
15	肉用牛大規模経営体育成事業 事業主体：1戸 事業内容：牛舎改造（ウォーターカップ） 事業費：234,000円 補助率：1/2（県1/3、市1/6）	令和6年度活動実績 今後の取組や改善事項	R4決算	必要性 B
			8,991	
			R5決算	効率性 A
			234	
			R6決算	有効性 B
4,344				
事業開始年度	H30	評価者・担当課	農業振興課長 五藤和彦	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		農林商工部農業振興課	
現状維持	県の事業名変更に伴い、令和7年度から事業名を「肉用牛生産施設整備事業」に変更するが、事業内容に変更はなく、繁殖雌牛飼養規模を50頭以上へ拡大しようとしている農家が取り組む、牛舎や堆肥舎等の新設又は増築に対して、県・市で支援していく。		農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	スマート畜産推進対策事業 肉用牛農家の、省力化と生産性向上の両立を目的として、繁殖成績向上や、事故率低減、飼養環境改善に関する各種スマート機器の導入に対し補助を行うもの。	事業実施者：5戸 事業内容：照明、換気扇、ミスト設置（1戸） 監視カメラ設置（2戸） エコー導入（2戸） 事業費：2,680,000円 補助率：補助対象事業費の1/2以内（県1/3以内、市1/6以内）	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			591	効率性	
			R6決算		有効性
			2,680	B	
R7予算					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	令和7年度より、鳥獣害対策や畜舎改修が補助対象項目に追加となった。補助対象物が拡充されたことにより、さらなる省力化・生産性向上が期待できる。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
17	中山間地営農経営体強化対策事業 持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等における園芸品目の導入に伴う人材確保への助成や、連携・統合に伴う省力化機械の導入への助成を行うことで、収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援するもの。	(1) (農) 大肥郷ふるさと農業振興会（常時雇用への給与支払い） 事業費 1,746,173円 補助金額：1,310,000円（県1/2：873,000円、市1/4：437,000円） (2) (農) 大肥郷ふるさと農業振興会（白ネギ根葉切り機導入） 事業費 737,000円 補助金額：335,000円（県1/3：223,000円、市1/6：112,000円） (3) (株) つえのさと（きゅうりハウス新設） 事業費 5,620,000円 補助金額：2,555,000円（県1/3：1,703,000円、市1/6：852,000円） (4) (農) 大肥郷ふるさと農業振興会（大特免許の取得） 事業費 202,558円 補助金額：93,000円（県1/4：46,000円、市1/4：47,000円） (5) (株) 栄ライスサポート（大特免許の取得） 事業費 202,558円 補助金額：102,000円（県1/4：50,000円、市1/4：52,000円） (6) (農) あさひ営農組合（大特免許の取得） 事業費 101,279円 補助金額：47,000円（県1/4：23,000円、市1/4：24,000円）	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			4,442	効率性	
			R6決算		有効性
			4,317	B	
R7予算					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高収益品目の導入等による経営多角化、複数の集落営農組織や多様な農業法人との連携・統合、オペレーターの確保等を支援することで、次代に渡り後継者が確保される持続性のある集落営農法人の育成を進める。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
18	後継牛能力向上対策事業（酪農） 遺伝情報を活用し、効率的に優秀な素質を持つ乳用雌牛や乳用後継牛の確保を図るため、酪農家を実施するゲノム検査及び雌性判別受精卵の購入に要する経費に補助するもの。	①高能力乳用牛保留促進事業（遺伝子検査費補助） 事業主体：酪農家 5戸 事業内容：遺伝子検査 187件 総事業費：2,124,100円 補助金額：1,285,800円（県1/3、市1/3） ②雌性判別受精卵活用事業（受精卵購入費補助） 事業主体：酪農家 3戸 事業内容：雌性判別受精卵購入 7個 総事業費：1,051,600円 補助金額：420,000円（県1/3、市1/6）	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			1,643	効率性	
			R6決算		有効性
			1,706	B	
R7予算					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	県単事業を活用し、遺伝子検査や高能力な雌性判別受精卵を活用することで、酪農経営の生産基盤が強化されることから、引続き支援する。		農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
19				必要性	
				有効性	
			事業開始年度		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
20				必要性	
				有効性	
			事業開始年度		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	②	地域ブランドによる販路拡大	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	日産農産物の認知度の向上
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進 百貨店等と連携した農産物ギフト商品の企画・開発 市場や消費者へ旬の産地情報の発信やキャンペーンの展開 直売所を活用した地産地消、地産外消の推進 農産物の輸出に向けた取組や輸出拡大に向けた施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,459	R4	1,248	1,310				未達成
日田梨海外輸出量（t）	日田市農業振興ビジョン	132	R4	127	129				未達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数（回）	担当課調べ	17	R4	20	24				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 「PRイベントの実施件数」については目標を達成し、「日田梨輸出量」については目標値の約98%、「産直野菜販売額」については目標値の約90%と概ね達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 ・梨の輸出については、海外現地での販売促進活動やバイヤーを招聘した商談のほか、新たにSNSでの動画配信などデジタルマーケティングを実施した。
 ・6次産業化の推進については、市内事業者による加工品開発や市内高校と連携した商品開発の取組により、農産加工品の商品化が図られた。
 ・関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、福岡都市圏では百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発、スイーツフェアの開催、大分県内ではメディアや全農おいた、量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、各種PRイベントを実施した。
 ・産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 ・梨の輸出については、高温障害により台湾向けの新高が大きく減少したものの、香港向けの豊水、あきづきが增加、その他新規輸出先を開拓したことにより、輸出量は微減にとどまった。
 ・イベント実施数については、福岡都市圏での百貨店や高級フルーツ店と連携した高級戦略によるギフト商品の開発のほか、新たにフルーツ店と連携したスイーツフェアを開催、大分県内では、メディアや全農おいた、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催することで、目標値を上回った。
 ・産直野菜の出荷については、新規出荷者の掘り起こしを進めたものの、異常気象の影響などで出荷量は減少した。しかしながら、単価が上昇したことにより、販売額は目標値を下回ったものの、前年を上回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・主要農産物の認知度向上や販路拡大に向けて、生産者や市場関係者、量販店等から情報収集を行い、市場ニーズに応じた、戦略的な販路開拓に取り組んでいく。福岡都市圏においては、高級戦略によるギフト商品開発や消費拡大に取り組んでいく。大分県内においては、市場関係者等と連携した旬入りフェアを展開し、消費拡大に取り組んでいく。
 ・農産物を活用した商品開発については、生産者と地元事業者とマッチングした商品開発や高校生と連携した商品開発を行うことで、6次産業化を推進し、農産物の付加価値向上につなげていく。
 ・梨の輸出拡大について、ブランドおいた輸出協議会と連携し、世界情勢を見据えた新たな輸出国の開拓に向けた取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田梨輸出促進事業	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費：2,011,000円 補助金額：1,000,000円（1/2以内、予算の範囲内） 事業主体：JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額：300,000円 事業主体：ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	R4決算	必要性	B
			1,300		
			R5決算	効率性	B
			1,300		
			R6決算	有効性	B
	1,300				
	R7予算	1,800			
	事業開始年度	H21			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	日田梨のブランド確立に向けて、新たな輸出国の開拓や夏の猛暑による高温障害での出荷ロスを削減し、輸出量確保に向けた取組を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
2	農産物販路開拓事業	事業内容：福岡市場 高級フルーツギフト商品開発、 高級フルーツ店舗販売 大分市場 旬入りフェア（すいか・梨・ぶどう）の実施 取組内容：メディアPR、市場キャンペーン、量販店での販売促進活動 事業費：795,475円	R4決算	必要性	B
			4,980		
			R5決算	効率性	B
			6,206		
			R6決算	有効性	B
	796				
	R7予算	6,125			
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	大分マーケットの消費拡大を促すため、令和4年度から始めた旬入りフェアは事業開始から3年経過し、イベント内容の見直しや新たな販路開拓を再考していく必要がある。なお、スイーツフェア、百貨店ギフト、メディアプロモーションについては、令和6年度は商工労政課にて実施。令和7年度より農業振興課の農産物販路開拓事業に事務移管。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
3	地場産品ブランド事業	事業内容 ○日田フルーツフェアの実施 ・実施店舗 2店舗（キャンベル・アーリー博多店、福岡空港店） ・開催回数 2回（1回目：すいか、2回目：梨・シャインマスカット） ○フルーツギフト商品開発 事業費：2,642,652円	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
	2,643				
	R7予算				
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	令和7年度より商工労政課から農業振興課の農産物販路開拓事業に事務移管を行うことで効率的に事業を実施していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	③	地域を支える担い手の育成	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実 地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進 集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進 県や農協等の関係機関と連携した担い手をサポートする体制の整備 農福連携の推進 第三者継承に向けた経営資源情報の整理 将来の農地利用の姿を描く「地域計画」の作成及び実行
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ファーマーズスクール研修生（累計）（人）	担当課調べ	14	R4	9	11				未達成
担い手への農地集積面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	2,100	R4	1,969	1,468				未達成
農福連携実施農業事業所数（か所）	担当課調べ	11	R4	7	10				未達成
集落営農組織法人数（組織）	第6次日田市総合計画	11	R4	9	10				未達成
新規就農者数（人）	第6次日田市総合計画	31	R4	37	28				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

全ての測定指標で目標が達成されていないため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

・福岡市、大分市で開催の就農フェアにも出展し、新規就農希望者に対し市が作成したパンフレット等を活用してファーマーズスクールの取組内容や新規就農者向けの支援制度の周知を行った。
 ・ファーマーズスクールについては、研修生の内1名は模擬営農を経てR6年5月に就農。また1名は研修中に主要機械等の覚書を交わり、R7.6に就農済み。
 ・新規就農者の経営安定と定着に向けて、国の給付金受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。
 ・集落営農組織の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、法人設立を支援し、地域の農地集積も図ることができた。
 ・農福連携については、「農福連携相談窓口」と連携し、研修会やマッチングに取り組むとともに、障がい者等の多様な人材が働きやすいトイレや休憩室の設置等の就業環境の整備を支援する農福連携整備事業を創設し、6年度の実績はなかったものの、累計では10事業所となっている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援した。（新規参入7名、親元就農9名、雇用就農12名）
 ・ファーマーズスクールは、梨の研修生1名が、R6.5に修了して就農した。また新たに梨の研修生1組が入校した。
 これからの梨の研修生に向けて継承圃地の管理等、受入体制について関係者や関係機関と協議を重ね、環境を整えてきた。
 ・集落営農組織で未法人化の任意組織は26組織あるが、構成員の高齢化等により法人化の取組は難しい状況にある。しかし、杉河内地区の圃場整備に伴う法人設立に向けて協議を重ね、R5年8月に設立、農地の集積を図った。
 ・農福連携については、R2年度に「農福連携総合相談窓口」設置、新規就農者の労働力確保相談の際に取組を紹介することと合わせ、障がい者の方も働きやすいトイレや休憩室の設置等を支援する農福連携整備事業も周知。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・新規就農者や後継者の確保・育成には、継続して国の給付金制度や県の親元就農給付金を活用した支援及びファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行う。
 ・県やJA等及び生産者部会等の関係機関と連携し、第三者継承の経営資源のリスト化やサポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。
 ・担い手への農地集積は、改正基盤強化法に基づく地域計画において将来の目標地図を作成する際に関係者や関係機関と連携して推進を図っていく。
 ・農福連携については、福祉支援課のマッチング活動に加え、さらに取組を進めるため、就労環境整備を進めていく。
 ・集落営農組織については、担い手の確保につなげるために高収益作物の導入を図るための人材確保において人件費・社会保険料等に対して県事業を活用し支援していく。
 また地域の農地を借り受けている大規模な個人経営体についても農地保全に資する観点から、農業用機械の導入に対して支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	農業振興費（臨時的経費） 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの	・JAJAフェスタ開催に対する助成 事業費 2,075,300円 補助金額 800,000円（定額） 開催日 R6.11.10（日）	R4決算	B
			800	
			R5決算	B
			800	
			R6決算	B
800	有効性			
R7予算	800			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	JAJAフェスタを通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取組は必要であるため、今後も継続して実施していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
2	集落営農組織等農地保全活動支援事業 集落営農組織及び大規模経営体の機械購入に対し助成することで、農作業の受託や共同化・効率化を可能とし、生産コストの低減及び農地等の有効活用を図るもの	事業実施主体 5件（集落営農組織 3組織、大規模経営体 2名） ・（株）つえのさと 田植機1台 ・（農）求来里の郷 田植機1台、ラップマシーン1台 ・（株）中津江村農林支援センター 田植機1台 ・（有）中島農場 兼用管理機1台、トラクター1台 ・大東 盛義 田植機1台、稲摺機1台 総事業費 22,779,000円 補助金額 8,319,000円 補助率 集落営農組織 1/2、大規模経営体 1/3 補助上限 集落営農組織 300万円、大規模経営体 200万円	R4決算	B
			5,521	
			R5決算	B
			6,000	
			R6決算	B
8,319	有効性			
R7予算	9,600			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	中山間地域の条件不利地域は、担い手不足等から、耕作放棄地の増加が懸念される。地域を支える集落営農組織に加え、農地保全を行う大規模な個人経営体への農地集積を進め低コスト化が図られるよう、機械購入に対し支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
3	新規就農総合支援事業 【経営開始型】（～3年度採択まで） <継続>（半期分） 750千円×個人1名=750千円 （半期分） 600千円×個人1名=600千円 【経営開始資金】（R4年度以降採択） <継続>（全期分） 2,250千円×夫婦2組=4,500千円 <新規>（全期分） 1,500千円×個人4名=6,000千円 【経営発展支援事業】 （上限5,000千円） 1,365千円×個人1名=1,365千円 3,750千円×個人1名=3,750千円 3,372千円×個人1名=3,372千円 【合計】20,337千円	R4決算	B	
		15,375		必要性
		R5決算	B	
		10,874		効率性
		R6決算	B	
20,337	有効性			
R7予算	33,825			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	R4年度より給付金に加え、機械・施設の導入支援が追加されており、今後も本事業を活用し新規就農者の経営確立・安定に向けた支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
4	農業振興ビジョン推進事業 <活動内容> ・令和6年11月 農業振興ビジョン推進委員会 ・令和7年2月 意見交換会 <事業費> ・委員謝礼：30千円 ・委員旅費：5千円	R4決算	B	
		28		必要性
		R5決算	B	
		46		効率性
		R6決算	B	
35	有効性			
R7予算	35			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も農業振興ビジョンに示す各種施策の達成に向けて、委員会、意見交換会等を通じて事業の進捗状況などの検証を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
5	ファーマーズスクール研修事業 ○日田梨アカデミー 研修生1名、研修生1組（夫婦） ○チンゲンサイFS 研修生1名 ・就農コーチ謝金 （梨1名） 25千円×1ヵ月×1名= 25千円 （梨1組） 25千円×12ヵ月×1組=300千円 （チンゲンサイ1名） 25千円×12ヵ月×1名=300千円 ・模擬営農農園の借上料（上限200千円） 日田チンゲンサイFS 就農コーチ 200千円 合計 825千円	R4決算	B	
		650		必要性
		R5決算	B	
		1,028		効率性
		R6決算	B	
825	有効性			
R7予算	1,580			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	新規就農志向者のスムーズな就農に向け、今後も関係機関と連携しファーマーズスクールを運営していくとともに、就農フェア等での周知を図り、研修生の増加を目指す。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	農業後継者育成支援事業 Uターン就農した農業後継者の初期経営を補い、持続的に農業を続けていける環境をつくるため、就農時55歳未満の親元就農者に対して、給付金(準備型1,500千円/年、開始型1,000千円/年)を給付するもの。また、農業後継者等で組織する農業青年グループの活動に対して助成するもの。	○大分県親元就農給付金(県1/2、市1/2) 対象者：9名(開始型/1年目：3名、2年目：6名) 補助金額：1,000千円×9名=9,000千円 ○日田市農業青年グループ活動支援事業(市10/10) おおいた日田青年農業研究会 150千円 大山町青年農業研究会 50千円	R4決算	必要性	B
			5,200		
			R5決算	効率性	B
			8,176		
			R6決算	有効性	B
	9,200				
R7予算	9,700				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	農業後継者の確保や青年農業者の相互ネットワークの形成に向けて、今後も本事業で支援を継続する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
7	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの	・農業資金利子補給金 ・農業経営基盤強化資金 直貸分：1,402円 転貸分：2,750円 特定災害対応緊急資金 農業近代化資金：1,172円	R4決算	必要性	B
			87		
			R5決算	効率性	B
			37		
			R6決算	有効性	B
	9				
R7予算	4				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	厳しい農業情勢の中、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、制度資金により経営安定を図れるよう支援する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
8	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの	・対象者数 1名 ・利子補給算出期間 令和6年1月1日～令和6年12月31日 ・利子補給率 0.1% ・利子補給額 1,445円	R4決算	必要性	B
			3		
			R5決算	効率性	B
			2		
			R6決算	有効性	B
	2				
R7予算	1				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い、農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
9	新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農1年目の所得の補てんを行うことで、新規就農者の経営安定化を図るもの	○所得補てん 対象者1組 (割落とし) 166千円×1組=166千円 合計 166千円	R4決算	必要性	B
			1,000		
			R5決算	効率性	B
			2,500		
			R6決算	有効性	B
	166				
R7予算	3,166				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、今後も事業を活用し支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
10	農業振興費(経常的経費) 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用	①会計年度任用職員人件費 2,332,337円 ②報償費(地域計画作成等検討会委員謝礼) 25,000円 ③旅費(費用弁償) 174,962円 ④施設・公用車管理費 96,509円 ⑤役務費(通信運搬費・公用車保険・手数料) 233,340円 ⑥駐車場使用料 13,730円 ⑦各種団体負担金・補助交付金 1,407,400円 ⑧ふるさと水と土保全対策基金利子積立金 123,386円 ⑨公課費(公用車重量税) 5,000円 合計 4,411,664円	R4決算	必要性	
			4,960		
			R5決算	効率性	
			4,407		
			R6決算	有効性	
	4,412				
R7予算	2,133				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持			農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価			
11	ひたアグリスクール運営事業 農業に触れる機会が少ない高校生を対象として、農業に携わる生産者との交流を行い就農の一助とするもの。また、農業に対する関心を持ってもらうため、生産者による現地研修及び売れる商品づくりに向けた地元企業、デザイナーによる研修を行い、生産から製造、販売の過程を学ぶ場を提供し、商品開発に対するスキル向上や6次産業への理解を深めるもの。	〇担い手支援コース（実施回数2回） 報償費 108,000円 消耗品費 17,894円 食糧費 10,913円 〇商品開発コース（実施回数16回） 開閉校式2回、現地研修2回、商品開発5回、デザイン研修3回、パイヤー講義3回、店舗販売1回 開発商品 2品 報償費 264,000円 消耗品費 116,032円 食糧費 18,719円 印刷製本費 47,080円	R4決算	281	必要性	B	
			R5決算				310
			R6決算	583	有効性	B	
			R7予算				558
			事業開始年度	R1			
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	事業の成果が施策の目標達成につながっていないことや担い手の育成については類似の事業を実施していることから令和7年度をもって廃止・完了とする。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課				
12	農福連携整備事業 人口減少や高齢化が進む中、多様な人材活用が求められており、障がい者の力は、貴重な人材となっている。高齢化や人手不足に悩む「農業」「林業」と、社会参加と働く場を確保したい「福祉（障がい者）」がつながり、一緒に課題解決していく「農福連携」の取組を進めるため、障がい者等の多様な人材が働きやすい就業環境の整備を支援するもの。	事業要望者の事業取下げにより、実績なし。	R4決算	957	必要性	B	
			R5決算				R6決算
			R6決算	R7予算	有効性	B	
			R7予算				1,500
			事業開始年度	R5			
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	農林業の新たな人材確保に向けて、障がい者の社会参加を目的とした福祉事業所と農林業者の連携を促し、障がいのある人も働きやすい就業環境の整備に係る支援を継続する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課				
13	経営継承・発展等支援事業 将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を上限100万円（国1/2、市1/2負担）まで支援するもの。	【経営継承・発展等支援事業（補助上限100万円）】 補助対象者：（株）栄ライスサポート 事業内容：①飼料米種子導入 ②フレコン計量器の導入 総事業費：558,800円 補助対象経費：508,000円（税抜） 補助率：国1/2、市1/2 負担区分：国 254,000円、市 254,000円	R4決算	508	必要性	B	
			R5決算				R6決算
			R6決算	R7予算	有効性	B	
			R7予算				2,000
			事業開始年度	R5			
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、今後も情報発信等を図り地域の中心経営体等から経営を継承した後継者が経営を発展させる取組に対し支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課				
14			R4決算		必要性		
			R5決算				
			R6決算		有効性		
			R7予算				
			事業開始年度				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
15			R4決算		必要性		
			R5決算				
			R6決算		有効性		
			R7予算				
			事業開始年度				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課、農業委員会事務局
	主要施策	④	農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林商工部長 中山敬章、農業委員会事務局長 木村 和心

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策 畑地化の計画や栽培品目の選定等、集落ごとの農地の利活用実態に応じた基盤整備の推進 農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等 ため池の計画的な補修・改修及び廃止による防災力の強化 優良農地の保全と有効活用 耕作放棄地の解消 農業用施設の防災減災対策 関係機関が連携した流域治水の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ため池廃止箇所数（箇所「累計」）	担当課調べ	5	R4	3	5				達成
中山間直接支払協定面積（ha）	担当課調べ	816	R4	816	816				達成
水田整備済面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	907	R4	883	895				未達成
中間管理事業契約面積（ha）	担当課調べ	228	R4	207	256				達成
農道整備延長（km）	日田市農業振興ビジョン	193	R4	187	185				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

「中間管理事業契約面積」及びため池廃止箇所数（箇所「累計」）、中山間直接支払協定面積（ha）以外の指標は未達成となっているが、取組が進んでいることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・農業用として利用されていない、防災重点農業用ため池が自然災害等により決壊した際、下流域の人家や人命等に被害を及ぼす前に、ため池の廃止を行った。
- ・農業用水利施設の整備、更新ができたことにより、適正な維持管理ができるようになり、安定した用水の供給ができ、かつ、農業用水利施設の長寿命化を行った。
- ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・農道舗装については、農地及び農業用施設の維持管理にかかる農家の負担軽減を目的に生コンの原材料を支給しているが、申請件数の減により目標が達成できなかった。
- ・農業用水利施設の整備、更新については、漏水していた農業用水路の補修を行うことで、ほ場への影響がなくなり、また、安定した用水を供給できるようになり、農業用水利施設の長寿命化が図られた。
- ・防災重点農業用ため池の廃止については、使用されていない農業用ため池を廃止することで、下流域の地域住民の自然災害時において決壊等の不安を解消することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・農家の高齢化や後継者不足により維持管理の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給し、農家の労力や維持管理の負担軽減することにより、農地の保全を図っていく。
- ・農業用水利施設の整備や更新を行うことにより、安定的な農業用水の供給が行えるよう長寿命化を図っていく。また、使用していない農業用ため池の廃止を行い、減災につなげていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの	・交付内容 田：急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑：急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績 集落協定数：108協定 対象面積：815.6ha 交付額：108,866,857円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金：754,000円 国 1/2 市 1/2	R4決算	A
			110,705	
			R5決算	B
			110,770	
			R6決算	B
			109,621	
R7予算	110,371			
事業開始年度	H12	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
事業の方向性	中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
現状維持				
2	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの	7月・12月・2月に定例の日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費：130,000円 ・旅費：29,679円 計：159,679円	R4決算	
			42	
			R5決算	
			180	
			R6決算	
			160	
R7予算	218			
事業開始年度	H17	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
事業の方向性			農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
現状維持				
3	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理	光熱水費：276,076円 修繕料：156,200円 手数料：1,226円 清掃業務委託料：84,000円	R4決算	
			526	
			R5決算	
			542	
			R6決算	
			518	
R7予算	491			
事業開始年度	H17	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
事業の方向性			農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
現状維持				
4	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。	・補助内容 事業費の50%（原則1件100万円まで） ・補助実績 件数：15件 総事業費 14,634,095円 補助金額 8,905,000円	R4決算	B
			4,865	
			R5決算	B
			6,498	
			R6決算	B
			8,905	
R7予算	12,285			
事業開始年度	-	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
事業の方向性	市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望に対し柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
現状維持				
5	土地改良施設維持管理適正化事業 土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 3,060,000円×1/2=1,530,000円 負担金 1,750,000円×1/2= 875,000円 市補助金=2,405,000円 工事 日田市土地改良区 水路補修（小ヶ瀬水路：3箇所、小迫水路：2箇所、東寺水路：2箇所） 女子畑土地改良区 土砂浚渫（塔ノ本ため池）	R4決算	B
			2,407	
			R5決算	B
			1,705	
			R6決算	B
			2,405	
R7予算	1,650			
事業開始年度	H28	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
事業の方向性	土地改良施設の機能維持及び長寿命化を図るため、土地改良区が本事業を実施する場合は今後も支援する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
現状維持				

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	県営防災重点農業用ため池整備事業(ため池整備) 農業用ため池の老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、緊急度の高いものから計画的に整備を行うもの。	・九郎仁田地区 付帯工 一式 県営事業費 6,300,000円 市負担金 6,300,000円×11%=693,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市 11% 地元 0%	R4決算	必要性 A
			8,580	
			R5決算	効率性 A
			2,200	
			R6決算	有効性 A
	693			
R7予算				
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和6年度事業完了		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
7	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。	・日掛地区 開水路工 L=113m ・合田地区 管水路工 L=814m ・千倉地区 設計業務 1式 ・須ノ原4期 管水路工 L=1,005m ・女子畑地区 水路トンネル工 L=350m ・日田地区 設計業務 1式 ・美濃地区 水源調査 1式 県事業費 429,001,000円 市負担金 50,701,770円 (内訳) 416,946,000円×12%=50,033,520円(千倉地区、美濃地区除く) 4,455,000円×15%= 668,250円(千倉地区) 地元分担金 416,946,000円×3%=12,508,380円 負担割合 国 55% 県 30% 市 12% 地元 3%(千倉地区、美濃地区除く) 国 55% 県 30% 市 15% (千倉地区) 国100%(美濃地区)	R4決算	必要性 B
			28,064	
			R5決算	効率性 B
			27,750	
			R6決算	有効性 B
	63,211			
R7予算				
事業開始年度	H23			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	老朽化した水利施設を有する地区が多数あるため、新規地区を含め、今後も取り組む必要があることから、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。	・支援実績 農道舗装 13路線 L= 593m 水路整備 17箇所 L= 686m のり面保護 4箇所 A=4,432㎡	R4決算	必要性
			10,819	
			R5決算	効率性
			8,316	
			R6決算	有効性
	10,190			
R7予算				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
9	農業用施設管理保全対策事業 日田市土地改良区が管理する市街地の水路は、農業用水の利用にとどまらず、火災、災害防止・水中動植物の育成・水辺空間の形成による水郷ひたのイメージアップ等と、多面的な機能の役割を發揮し、国土保全に寄与しているため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 12,890,231円 市補助金 6,000,000円	R4決算	必要性 B
			6,000	
			R5決算	効率性 B
			6,000	
			R6決算	有効性 B
	6,000			
R7予算				
事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日田市土地改良区が管理する市街地内の水路の維持管理を行うことで、安定した用水の供給を確保するとともに、消防水利や歴史的景観等多面的な機能が保持されるため、管理運営経費に対して今後も助成を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
10	県営防災ダム整備事業(ため池総合整備[ため池群整備]) 対象ため池は、出口池・曹田第一池の2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。	出口池 ・ため池工 L=88m 県営事業費 233,780,000円 市負担金 25,715,800円 負担割合 国 55% 県 34 市 11% 地元 0%	R4決算	必要性 A
			12,650	
			R5決算	効率性 A
			6,050	
			R6決算	有効性 A
	25,716			
R7予算				
事業開始年度	H30			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
11	県営中山間地域総合整備事業（日田地区2期） 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。	事業内容：ほ場整備 ・測量設計一式（町野、鎌手地区） ・工事費一式（小野、町野、湯山、鎌手、五馬市、柚木地区） ・換地費（鎌手地区） 県営事業費 135,000,000円 市負担金 135,000,000円×10%=13,500,000円 地元負担金 130,688,833円×5%=6,534,440円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% ・報償費 換地委員手当 128,000円（県支出金）	R4決算	B		
			9,450		必要性	
			R5決算	B	15,052	効率性
			R6決算		20,163	有効性
			R7予算	5,000		
事業開始年度	H29					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	農業用水路の更新やほ場整備を行うことで、基盤整備の安定を図り耕作放棄地の増加を抑制し、営農意欲の向上を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課			
12	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。	水路補修工事：高瀬工区 ・事後保全（突発事故）：大山工区、小ヶ瀬工区 工事請負費 26,430,900円（繰越 9,819,100円） ・測量設計業務：大山工区 業務費 0円（繰越 8,300,000円） 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R4決算	B		
			7,843		必要性	
			R5決算	B	12,573	効率性
			R6決算		26,431	有効性
			R7予算	87,056		
事業開始年度	H28					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	農業水利施設の多くが老朽化しているため、県営事業において取り込めない地区について実施していく。また、水利施設における突発事故の対応が可能であるため引き続き取り組む。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課			
13	防災重点農業用ため池整備事業（ため池廃止） 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある、防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されてないため池を廃止するもの。	・東寺（子）ため池 測量設計業務 3,410,000円 ・柳原ため池 工事請負費 6,017,000円 負担割合 国 100%	R4決算	A		
			16,005		必要性	
			R5決算	A	13,596	効率性
			R6決算		9,427	有効性
			R7予算	14,000		
事業開始年度	R3					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、廃止事業に取り込んでいく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課			
14	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区） 将来の担い手を確保・育成するために、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	農地整備事業 区画整理工 1式 県営事業費 141,316,000円 市負担金 141,316,000円×10%=14,131,600円 地元負担金 141,316,000円×7.5%=10,598,700円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% 高度化支援事業 農業用施設雑草抑制工事 1式 工事請負費 3,718,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 15%	R4決算	B		
			5,538		必要性	
			R5決算	B	35,856	効率性
			R6決算		28,449	有効性
			R7予算	34,900		
事業開始年度	RI					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	生産基盤の整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、今後も本事業の実施が必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課			
15	県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区） 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	農地整備事業 付帯工 1式 県営事業費 10,380,000円 市負担金 10,380,000円×10%=1,038,000円 地元負担金 10,380,000円×7.5%=778,500円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% 高度化支援事業 雑草抑制工事 1式 工事請負費 1,344,200円 負担割合 国 55% 県 30% 市 15% ・報償費 換地委員手当 10,000円（県支出金）	R4決算	B		
			8,056		必要性	
			R5決算	B	17,371	効率性
			R6決算		3,171	有効性
			R7予算	44,000		
事業開始年度	RI					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	H29年災害を受けた農地の再整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、事業完了に向けて取り組んでいく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	農業委員会費	【主な活動実績】 農業委員：18名 ＊定数は19人 (任期) R5.7.20～R8.7.19 農業委員会定例総会 (年12回実施) 許可件数 3条：66件、4条：30件、5条：59件 他 現地調査 (年12回実施) 調査件数：176件 農地利用最適化推進委員：19名 (任期) R5.7.20～R8.7.19 利用状況調査 (各担当区域内の現地調査を実施 [8月～9月]) 調査を元に利用意向調査を実施 [対象農地：80ha、990筆。]	R4決算	必要性	
	農業委員会の運営に係る経費		25,782		
	事業開始年度		—	R5決算	効率性
	事業の方向性		今後の取組や改善事項	27,383	
				R6決算	有効性
		25,587			
		R7予算	28,557		
		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業委員会事務局長 木村 和心		
			農業委員会事務局		
17	農業者年金業務委託事業	【事務局での業務】 ・農業者年金加入 7件 ・裁定請求 2件 ・死亡手続 12件 ・現況届の受理 178件 ・年末に一定以上の経営面積を持つ農業者に対して加入推進のチラシを送付 (R6年度 5,878件送付) 【委員の業務】 農業委員18名 (定数 19人) ・農地利用最適化推進委員19名、その中でも加入推進部長として選任された5名の委員が、新規就農者などを中心に個別訪問を行い、加入推進活動を実施。	R4決算	必要性	
	独立行政法人農業者年金基金より受託し、年金の加入や脱退・裁定請求などの事務を行うもの。あわせて、農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に年金制度普及促進の活動を実施。		296		
	事業開始年度		—	R5決算	効率性
	事業の方向性		今後の取組や改善事項	244	
				R6決算	有効性
		297			
		R7予算	324		
		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業委員会事務局長 木村 和心		
			農業委員会事務局		
18	農地売買支援事業	売り手・買い手と大分県農業農村振興公社の双方の調整及び登記手続書類の収集等を実施。 令和6年度実績：買入0件、売渡0件 【過去の実績】 令和5年度実績：買入1件、売渡2件 令和4年度実績：買入1件 令和3年度実績：買入3件、売渡3件	R4決算	必要性	
	農業経営基盤強化促進法に基づく、農地売買支援事業 (売買による農地の利用集積等の業務) を、大分県農業農村振興公社より受託して実施するもの。		23		
	事業開始年度		—	R5決算	効率性
	事業の方向性		今後の取組や改善事項	37	
				R6決算	有効性
		10			
		R7予算	30		
		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業委員会事務局長 木村 和心		
			農業委員会事務局		
19	農業基盤整備促進事業 (中山地区)	【繰越明許】 ・区画整理工 1式 工事請負費 4,675,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R4決算	必要性	
	農地の区画が狭小であり維持管理労力の負担による農地の荒廃化が進んでいる状況にあるが、農地の区画整理を行うことで農作物の効率化及び管理の省力化を図り、農地の荒廃化の抑制を行うもの。				
	事業開始年度		R5	R5決算	効率性
	事業の方向性		今後の取組や改善事項	4,675	
				R6決算	有効性
		R7予算			
		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
		廃止・完了	農業振興課 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
20	農地耕作条件改善事業 (高収益作物転換型) 棚野地区	【繰越明許】 ・区画整理実施設計業務、用水施設実施設計業務 1式 委託料 13,128,500円 【R6現年】 ・農地造成等工、さく井工 1式 工事請負費 51,810,000円 (繰越 80,140,000円) ・分筆業務、路面清掃業務 1式 委託料 2,464,000円 ・電柱移転 1式 補償費 1,125,029円 負担割合 国 65% 県 14% 市 21% 地元 0%	R4決算	必要性	
	平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害をうけ、河川改修や県道の付替えにより営農ができない状況が続いている。農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るもの。				
	事業開始年度		R5	R5決算	効率性
	事業の方向性		今後の取組や改善事項	18,553	
				R6決算	有効性
		R7予算	125,590		
		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
		現状維持	農業振興課 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
21	農業委員会サポートシステム更新事業 農業委員会サポートシステムは、農業委員会に整備したタブレット端末と連携しており、現地調査等で入力した内容が、システムに反映されるが、サポートシステムに登録している字図等の情報が平成28年度のものであるため、情報の更新を行うもの。	【繰越明許】 農業委員会サポートシステムの更新にかかる委託料 ・農地の権利情報の再アップロード 770,000円 ・権利情報と地番図のデータの紐づけ 781,000円 ・地図データをサポートシステムへ登録 220,000円	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			R6決算	1,771	
			R7予算		有効性
			事業開始年度	R5	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	農業委員会サポートシステムは、農地情報等の公開のためのものであることから、今後も定期的に、最新の情報に更新する必要がある。		農業委員会事務局長 木村 和心 農業委員会事務局		
22	農地費（農業農村整備事業） 県営・団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するもの。 入江梨団地の造成により建設した農業用施設用地の借地を行うもの。	土地改良事業費に対する特別賦課金 1,120千円 入江梨団地農業施設用地借地料 15千円	R4決算	必要性	B
			604		
			R5決算	708	
			R6決算		1,135
			R7予算	有効性	
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	県営、団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するものであり、今後も継続していく。また、入江梨団地の造成工事により建設した農業用施設の用地借地料であり、今後も継続していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
23	農地費（経常的経費） 農道管理等に要する維持管理費（保険料・融雪材・農道補修料・農道の草刈り・除雪作業等） 農地費関連負担金	旅費：90千円、消耗費：80千円、修繕料：1,489千円、通信運搬費：16千円、保険料：16千円、委託料：1,771千円、使用料等：14千円、交付金：1,506千円	R4決算	必要性	
			4,162		
			R5決算	3,201	
			R6決算		4,982
			R7予算	有効性	
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
24	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけでなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数：29組織 ・対象面積：818ha ・交付額：26,266,188円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金：100,000円 国10/10	R4決算	必要性	B
			27,169		
			R5決算	26,938	
			R6決算		26,367
			R7予算	有効性	
事業開始年度	H26				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
25	農業体質強化基盤整備促進事業（尾当地区） 農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な、機動的かつ効率的な長寿命化及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象に事業を実施するもの。	・農業用水施設整備（さく井工、用水施設設置工 1式） 工事請負費 33,393,800円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R4決算	必要性	B
			R5決算	33,394	
			R6決算		33,394
			R7予算	有効性	
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和6年度事業完了		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
26	農産物生産施設解体事業 <small>対象となる施設は民間移管を基本とする方針に基づき関係事業者と協議を進めてきたが、今後も民間移管が困難である意思が示され、R元年度以降は使用されていない。このことから、R7年度に廃止する計画としていたが、廃止にあたっての財源がR6年度に確保できず、R6年度に廃止のための事前調査及び解体実施設計業務、予算措置を行い解体工事に着手する。</small> 対象施設：ガラスハウス、木耕ハウス（中津江村栃野341-2） 建築年：1989年（R6時点で築35年経過） 構造：鉄骨造平屋	合併特例債を主な財源としている本事業は、合併特例債の制度が終了する令和6年度に予算組みの 為事業化しており、令和6年度は事業を実施していない。予算の繰越を行って令和7年度に事業を 実施する。 （令和7年度へ繰越） 委託料 1,565千円 工事請負費 7,237千円 計8,802千円	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			R6決算	効率性	B
			R7予算		
			事業開始年度	R6	8,802
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	同様の事業を計画している文化スポーツ振興課や建築住宅課と一緒に事業を実施する（令和7年度より農産物生産施設廃止事業に移行）。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
27				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
28				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
29				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
30				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	⑤	環境にやさしい循環型農業の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進 良質な堆肥生産及び域内循環、広域流通の推進 コントラクター等の組織化の推進 農業分野への再生可能エネルギー導入の促進 土壌診断の実施及び施肥指導
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
各種事業を活用した堆肥散布量（t）	担当課調べ	2,000	R4	2,089	1,684				未達成
環境保全型農業直接支払事業協定面積（ha）	担当課調べ	23	R4	17	19				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

堆肥散布量は、R5年度は、国の化学肥料低減定着対策事業に取り組み、堆肥への運搬散布費用についても補助対象となっていたため、利用者が多かったが、R6年度は、国の事業がなくなったこともあり、R5年度に比べ、件数・量ともに減少し、未達成であることから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

耕種農家が市内畜産農家から購入する堆肥について、購入補助を行った。また、集落営農組織の堆肥散布機械導入支援は、取組実績がなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

R4年度より集落営農組織に加え、個人農家も対象としたことにより、R5年度は、取組件数が増加したが、R6年度は、国の化学肥料低減定着対策事業がなかったことから、減少した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

肥料価格の高騰や国の「みどりの食料システム戦略」を背景に国内資源である堆肥を活用した肥料製造や農業の展開が期待されるため、これらの国県の施策を注視し、利用拡大を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価					
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの	・補助内容 緑肥：6,000円/10a ・組織数 1組織 ・対象面積 緑肥：1,928a ・交付額 1,156,800円	R4決算	997	必要性	B			
			R5決算				1,014	効率性	B
			R6決算	1,157	有効性	B			
			R7予算						
			事業開始年度	H28	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
事業の方向性	拡充	本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課						
2	地域資源利活用推進事業（畜産堆肥） 地域資源（畜産堆肥）を利用した循環型農業を推進するため、市内の農業者または農業者団体が農作物の生産に必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 また、堆肥散布を行う市内の集落営農組織の散布機械の導入に対して補助を行う。	①堆肥購入補助 事業実施主体：36団体、対象数量：1,684t 散布面積：80.5ha、補助金額：1,684,000円 補助単価：1,000円/t ②堆肥散布機械導入補助 事業実施主体：0団体 補助金額：0円 補助率：1/2以内（上限100万円/台）	R4決算	3,799	必要性	A			
			R5決算				3,573	効率性	B
			R6決算	1,684	有効性	B			
			R7予算						
			事業開始年度	H26	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
事業の方向性	現状維持	良質な畜産堆肥の活用に支援することで、地域内循環を推進する。合わせて、機械導入による堆肥散布の省力化を図り、更なる堆肥の活用を促す。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課						
3	畜産振興事業 ・日田式循環型農業推進協議会負担金：0円 ・日田酪農組合育成事業補助金：172,000円 事業費：440,715円（補助率：1/2以内） 品評会費（牛運搬料等）、牛乳消費拡大（モーモースクール）など ・九州連合ホルスタイン共進会報償金：90,000円（@10,000円×9頭）	日田式循環型農業推進協議会負担金：耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、畜産飼料の自給率の向上を図り、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 日田酪農組合育成事業補助金：酪農業の振興を図るため、日田酪農組合が実施する育成事業の経費に対して、補助金を交付するもの。	R4決算	32	必要性	A			
			R5決算				585	効率性	B
			R6決算	262	有効性	B			
			R7予算						
			事業開始年度	H17	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
事業の方向性	現状維持	日田式循環型農業推進協議会：今まで実施してきた牛ふん堆肥の利活用に加え、豚ふん堆肥の利活用の推進を目的とした事業を実施する。 日田酪農組合育成事業補助金：牛群改良の促進や牛乳の消費拡大等の取組に対して、引き続き支援する。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課						
4			R4決算		必要性				
			R5決算					効率性	
			R6決算		有効性				
			R7予算						
			事業開始年度		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
事業の方向性									
5			R4決算		必要性				
			R5決算					効率性	
			R6決算		有効性				
			R7予算						
			事業開始年度		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
事業の方向性									

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	⑥	魅力ある農村づくりの推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進 学びの農業をテーマとしたグリーンツーリズムの企画・開催 有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
農産物の鳥獣被害（千円）	市鳥獣被害防止計画	11,146	R4	11,448	10,500				達成
多面的機能支払協定面積（ha）	農業振興ビジョン	885	R4	861	818				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	多面的機能支払協定面積は、目標を達成できなかったものの、農産物の鳥獣被害額は、目標を達成したことから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払集落に対して多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。 ・集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、4か所に資材の現物支給を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では、4か所に対し支援を行った。R5.7月大雨で被災した防護柵7か所に対して復旧費等の助成を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払取組組織について、R5年度で取り組みが終了した1組織（後台地区）が計画更新を行わなかったことなどにより、対象面積と交付金額が減少した。 ・H29年九州北部豪雨、R2.7月豪雨により被災した防護柵の修復がR5年度までに完了したことなどにより、鳥獣害による農林産物被害額は前年度に比べ、減少したと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業用水路など農村の資源は、多面的機能を有し、貴重な財産であり、次の世代に引き継がれていくことが必要である。R7年度からの第6期対策に向けて中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して、引き続き、新規地区の取組も含め、推進していく。 ・集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の導入が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:29組織 ・対象面積:818ha ・交付額:26,266,188円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:100,000円 国10/10	R4決算	B
			27,169	
			R5決算	B
			26,938	
			R6決算	B
	26,367	有効性		
R7予算	28,103			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
拡充	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
2	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費	農業公園来客数13,445人(前年度比 Δ2,076人) ローズガーデン入場者数5,037人(前年度比 Δ320人) 報償費 55,605円 消耗品費 22,596円 印刷製本費 0円 計 78,201円	R4決算	B
			133	
			R5決算	B
			178	
			R6決算	B
	79	有効性		
R7予算	103			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	天瀬農業公園の活用に向け、民間の提案等をもとに地元の意見を伺いながら、地域振興につながるよう合意形成を図っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
3	農業公園管理費 天瀬農業公園施設の維持管理費	施設の維持管理 報酬 2,937,600円 通信運搬費 40,104円 職員手当等 959,594円 保険料 17,540円 共済費 386,301円 手数料 34,800円 旅費 42,038円 委託料 9,120,250円 消耗品 653,786円 使用料及び賃借料 69,960円 燃料費 364,418円 原材料費 57,798円 光熱水費 921,209円 公課費 6,600円 修繕費 285,191円 計 15,897,189円	R4決算	
			15,956	
			R5決算	
			15,382	
			R6決算	
	15,897	有効性		
R7予算	17,996			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課	
4	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	・有害鳥獣捕獲報償金 51,970,000円 ・有害鳥獣捕獲頭数 イノシシ 2,895頭 シカ 2,475頭 アナグマ 865頭 タヌキ 272頭 アライグマ 659頭 サル1頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000,000円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 232名 232,000円 ・有害鳥獣捕獲活動支援補助金(捕獲班狩猟補助) 銃猟 57名、わな猟 133名 979,600円 ・有害鳥獣捕獲活動補助金(新規な免許取得者狩猟補助) 7名 53,300円	R4決算	A
			49,707	
			R5決算	A
			42,635	
			R6決算	A
	55,235	有効性		
R7予算	49,069			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行い、捕獲意欲の向上及び捕獲頭数の増加を引き続き図っていく。捕獲報償金は令和5年度からジビエ利用加算を開始し、令和6年度からは猟期内イノシシの単価を3,000円/頭から5,000円/頭へ増額を行った。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
5	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給を行うもの。	・鳥獣被害防止総合支援事業 2,212,246円 1地区 1,328m (国交付金事業 3地区 3,661m)	R4決算	B
			71	
			R5決算	A
			66	
			R6決算	A
	2,213	有効性		
R7予算	15,459			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	有害鳥獣による耕作地の被害は継続して発生しており、防護柵設置に伴う資材の補助を行うことで、費用負担の軽減を図ると共に、有害鳥獣被害を減らし、農業者の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
6	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 219千円	R4決算	678	必要性	B
		・電気柵(猪) 500m 2名	R5決算			
		・電気柵(鹿) 400m 2名	389	219	効率性	A
		・トタン柵 0m 0名	R6決算			
		・ネット柵 0m 0名	R7予算			
	補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	1,225	有効性	A		
事業開始年度	H17					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	①	多面的機能を発揮する森林づくり	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進 市有林活用の促進 生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	361	R4	353	232				未達成
市有林多様な森づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	3	R4	3.86	2.95				未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	3	R4	3.58	5.73				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

除間伐面積について、目標値を大きく下回っているため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

民有林の森林整備を促進するため、再造林・下刈、間伐等に対して上乗せ補助を行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、公益的機能を発揮できる森づくりに努めた。また、森林経営管理制度に基づく未整備林の解消については、2林班の現地調査及び意向調査を実施するとともに、市町村森林経営管理により2.83haの切捨て間伐を実施した。

災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて河川渓流沿い2カ所1.17haの事前伐採を行うとともに、市有林においても多様な森づくりを目指し、利用期を迎えた林分の更新を行うため、2.65haの主伐を行い、広葉樹の植栽やスギの優良品種のモデル林の設置など、多面的機能を発揮する森づくりを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎えたことや、近年の木材価格の高まりも加わり、間伐主体の森林整備から主伐へとシフトしているため、除間伐面積の実績は目標値の約6割にとどまった。市有林多様な森づくり整備面積は、収穫量が想定を大きく上回り搬出経費が増加し、事業面積が予定より減少したことで目標値を下回った。災害に強い森林づくり整備面積は、市・県・森林組合の3者により早期に対象地の選定作業を行い整備に取り組んだことから目標値を上回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

多面的機能を発揮する森づくりを推進するため、主伐の急増に伴う再造林の徹底や、激甚化する豪雨災害の被害軽減に向けた風倒木や流木の事前伐採、森林経営管理制度に基づく未整備森林の調査と整備など、森林環境譲与税を活用しながら取り組む。また、市有林についても、年齢構成の平準化のための更新作業（主伐・再造林）や公益的機能の発揮のため間伐事業を増加させるなど適切な森林整備に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 244,29ha 除間伐 98,62ha 下刈り 1080,27ha シカネット 60,283m 路網整備 26,975m 未利用間伐材利用促進事業 133,06ha ・補助金合計 124,102,670円	R4決算	必要性 A
			118,349	
			R5決算	効率性 A
			129,698	
			R6決算	有効性 B
			124,103	
R7予算	131,100			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
2	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 759,000円	R4決算	必要性 効率性
			279	
			R5決算	有効性
			684	
			R6決算	有効性 B
			763	
R7予算	541			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持			林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
3	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所：2か所(竹ノ迫市有林、萩尾市有林) ・整備面積：合計2.95ha(内除地0.3ha) ・整備内容：立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生) ・委託金額：主伐・再造林等(2.65ha) 21,356,500円 測量・調査等 1,170,400円 下刈面積(16.44ha) 3,624,500円	R4決算	必要性 B
			26,418	
			R5決算	効率性 B
			29,476	
			R6決算	有効性 B
			26,152	
R7予算	24,884			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化及びスギ・ヒノキのほか広葉樹等の多様な森づくりのため更新作業(主伐・再造林)を進める中で、Jクレジット収益を見込むため、予定作業量の縮小を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
4	市有林維持管理事業 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの	・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨)：2.58ha 委託金額 1,585,100円 間伐面積(搬出)：10.94ha 委託金額 16,292,100円 ウッドコンビナート緑地帯草刈：3.70ha 委託金額 1,166,000円 森林調査 873,400円 倒木伐採処理等 1,261,810円 市有林巡視業務 979,932円 森林保険等 637,161円	R4決算	必要性 A
			10,195	
			R5決算	効率性 B
			8,901	
			R6決算	有効性 B
			28,606	
R7予算	43,906			
事業開始年度	H25			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市有林内の保全活動による多面的機能の維持増進及び林内管理道や境界の保全のため、継続的に施業を行い、適切な維持管理を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
5	日田もりビジョン推進事業 「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン(平成26年度策定、令和元年度改訂、令和5年度改訂)」に掲げられた各種施策の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 43,666円 ・消耗品費 4,840円	R4決算	必要性 B
			104	
			R5決算	効率性 B
			3,413	
			R6決算	有効性 A
			49	
R7予算	50			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	推進検討委員会を開催し、改訂版のビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
	林業振興費	・ 林道巡視管理委託業務 1,496,000円 ・ 各種団体負担金 2,228,950円 ・ 農業用水ポンプ施設電力量補助金 66,932円 ・ その他林業振興経費 246,261円	R4決算 3,775 R5決算 3,839 R6決算 4,039 R7予算 4,106	必要性	
	各種団体負担金、林道巡視委託業務などに係る経費			効率性	
	事業開始年度	H17		有効性	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
7	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
	森林経営管理推進事業	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・ 未整備森林調査業務委託料（2林班分：現地調査88.98ha・54名、意向調査49.43ha・12名）5,849,800円 ・ 市町村森林経営管理業務委託料（切捨間伐2.83ha） 1,760,000円 ・ 林地台帳更新業務委託料（市内全域）4,950,000円 ・ 市森林整備推進連絡協議会開催経費（2回開催） 153,634円 ・ 実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,680,919円 ・ 森林クラウドシステム利用料 792,000円	R4決算 14,397 R5決算 7,687 R6決算 16,187 R7予算 18,311	必要性	A
	森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの			効率性	B
	事業開始年度	RI		有効性	B
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	未整備森林の把握や意向調査の加速化を図るとともに、森林経営計画への誘導や市町村森林経営管理の実施、未整備森林地域への路網整備など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
8	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
	風倒木被害軽減対策事業	・ 防災拠点等周辺森林整備事業 実施団体：2団体2箇所、補助金：1,480,600円 ・ 森林事前伐採事業 （九州電力実施分）実施場所：日田市天瀬町・上津江町の48電柱径間 約2.5km 負担金：4,999,677円 （大分県治山林道協会分）実施場所：日田市天瀬町、実施面積：0.033ha、委託料：1,908,500円	R4決算 5,192 R5決算 6,697 R6決算 8,389 R7予算 10,000	必要性	A
	森林環境譲与税を活用し、地域の防災拠点や重要インフラ施設及び周辺森林の内、防災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森林等の整備について、防災機能等各種機能強化を目的に実施する。なお、R4年度以降は避難所や重要インフラ付近の電線に影響を与える支障木の伐採を行い被害を軽減するため森林の整備を行う。			効率性	B
	事業開始年度	R2		有効性	B
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	森林環境譲与税を活用し、引き続き防災拠点・重要インフラ周辺の適切な森林整備への支援、及び災害時の停電被害等防止の観点から電線沿いの支障木の事前伐採を継続して行う。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
9	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
	森林防災流木等対策事業	大字西有田 一の瀬川沿い1.08ha 大字小野 大浦川沿い 0.09ha （参考） 県単事業 河川漂流沿い 3箇所2.13ha 尾根・急傾斜地 1箇所2.43ha	R4決算 5,787 R5決算 7,345 R6決算 8,000 R7予算 8,000	必要性	A
	平成29年及び令和2年豪雨により甚大な被害を受けたことにより、流木の発生や浸食の危険性が高い河川や漂流沿い及び尾根・急傾斜地等で人工林の整備を行う。河川や漂流に面した5～10m幅、尾根・急傾斜地の立木を伐採し、伐採後自然植生の回復が見込めない場合には広葉樹を植栽する。県と市それぞれで協調事業として実施。			効率性	A
	事業開始年度	H30		有効性	A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	県との協調事業として実施していることから、引き続き対象地など県と協力しながら災害の未然防止・被害軽減に努めていく。なお、県事業については令和7年度終了との方向性が示されており、令和8年度以降の見直しの検討が必要。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
10	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	②	持続可能な森林経営の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	<p>早生樹等による再造林の推進</p> <p>森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進</p> <p>森林経営管理制度による森林整備の促進</p>
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	251	R4	243	234				未達成
未整備森林調査面積 (ha)	担当課調べ	60	R4	89	89				達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市総合計画	329,000	R4	306,799					—
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	30	R4	9	27				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

一部未達成の指標もあるが、近年の木材需要の高まりから主伐が増加していることから、素材生産量と再造林面積は飛躍的に増加傾向にある。また、林道の橋梁点検については、概ね事業計画通りに進めることができたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。

森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道の橋梁点検27橋を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

近年の木材需要の高まりから、主伐が進み再造林面積が増加しているが、事業者の人手不足もあり素材生産量や再造林面積は当面横ばいもしくは減少が続くと思われる。未整備森林調査面積については、意向調査が進んだことから達成となった。林道橋梁点検は、計画的に点検を行うとともに、点検結果より補修の必要な橋梁について詳細設計を実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

更なる森林サイクルの構築を図るため、主伐後の再造林を徹底するとともに担い手の確保・育成も重要な課題であることから、森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業等の市上乗せ補助による森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで施業の効率化を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づく林道橋梁点検により、点検・調査・設計・補修工事のサイクルにより取組を進め、点検結果に応じて補修等の必要な対策を講じる。また、素材生産については、林内路網の整備や林業機械の導入等による原木の生産性向上と木材需要の動向、木材利用のニーズに応じた製材製品の供給等、川上から川下までの総合的な施策により、生産量の拡大と安定した供給体制の構築を促進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性及び耐震性に係る点検診断を実施するもの	・林道橋梁点検診断業務 15,422,000円 点検診断橋梁数 27橋 ・林道橋梁補修工事 8,400,000円 補修橋梁数 3橋 【繰越明許費(R6→R7) 工事請負費 21,600千円】	R4決算 19,690	必要性 A 効率性 A
			R5決算 26,477	
			R6決算 23,822	有効性 B
			R7予算 91,200	
		事業開始年度	H29	
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	
	現状維持	林道に架設している61橋梁の点検を定期的に行い、必要に応じて橋梁補修を実施していく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費	・草刈等作業員報償費 1,990,000円 ・消耗品費 200,750円 ・草刈等作業員保険 101,940円 ・重機等借上委託料 245,300円 ・林道維持補修工事費 28,641,800円 ・原材料費 27,500円	R4決算 21,493	必要性 A 効率性 A
			R5決算 30,315	
			R6決算 31,208	有効性 A
			R7予算 38,724	
		事業開始年度	H19	
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	
	現状維持	林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの	・受付等事務委託 584,408円 ・原材料支給 46路線 30,565,359円 施工延長 2,976.0m 生コンクリート 1,230㎡ 碎石 409㎡ 目地材 119㎡	R4決算 36,441	必要性 効率性
			R5決算 36,909	
			R6決算 31,150	有効性
			R7予算 40,600	
		事業開始年度	H17	
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	
				林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課
4	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 244.29ha 除間伐 98.62ha 下刈り 1080.27ha シカネット 60,283m 路網整備 26,975m 未利用間伐材利用促進事業 133.06ha ・補助金合計 124,102,670円	R4決算 118,349	必要性 A 効率性 A
			R5決算 129,698	
			R6決算 124,103	有効性 B
			R7予算 131,100	
		事業開始年度	H23	
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	
	現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課
5	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う	・巡視業務委託 2,993,760円 ・車借り上げ費 422,400円 ・燃料費 208,000円 ・消耗品費 193,486円 ・修繕料 0円	R4決算 3,605	必要性 B 効率性 A
			R5決算 3,606	
			R6決算 3,818	有効性 A
			R7予算 3,902	
		事業開始年度	R1	
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	
	現状維持	定期的な巡視を行うことで、維持補修が必要な箇所の発見や小規模な倒木や落石の早急な対応が可能となる。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
6	森林経営管理推進事業	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料（2林班分：現地調査88.98ha・54名、意向調査49.43ha・12名）5,849,800円 ・市町村森林経営管理業務委託料（切捨間伐2.83ha）1,760,000円 ・林地台帳更新業務委託料（市内全域）4,950,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費（2回開催）153,634円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等）2,680,919円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R4決算	必要性	A	
	14,397					
	R5決算		効率性	B		
	7,687					
	R6決算		有効性	B		
	16,187					
R7予算	18,311					
事業開始年度		R1				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
現状維持		未整備森林の把握や意向調査の加速化を図るとともに、森林経営計画への誘導や市町村森林経営管理の実施、未整備森林地域への路網整備など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。	林業振興課長 穴井重信			
			農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
7	林道台帳整備事業	・林道台帳作成委託 25,102,000円 林道台帳（調書・平面図）を作成・更新することにより、林道の管理及び構造に関する基本的事項を定め、森林の適正な整備並びに保全を図るうえで必要となる林道整備を目的とする。	R4決算	必要性	A	
	24,475					
	R5決算		効率性	A		
	25,102					
	R6決算		有効性	A		
	36,148					
R7予算						
事業開始年度		R5				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
現状維持		森林の適正な整備並びに保全を図る上で必要となる林道台帳の整備を進める。	林業振興課長 穴井重信			
			農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	③	日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備 製材品の品質・性能の明確化、供給体制の構築 中大規模の建築物等の木造化、木質化の推進 大径材製品等の需要促進 地域一体となった日田材のブランド化の推進 海外出荷等への支援
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
原木市場素材取扱量 (m³)	担当課調べ	655,000	R4	649,512	669,573				達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数 (件)	担当課調べ	6	R4	6	6				達成
公共建築物等地域材利用量 (m³)	担当課調べ	330	R4	39	59				未達成
日田木材協同組合による海外出荷実績 (m³)	担当課調べ	512	R4	313	524				達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの) (m³)	担当課調べ	71,820	R4	65,055	75,471				達成
乾燥木材年間生産量 (m³)	担当課調べ	106,600	R4	103,386					—
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額(百万円)	第6次日田市総合計画	17,399	R4	14,908	22,582				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 「公共建築物等地域材利用量」の目標は達成しなかったものの、「木材・木製品製造業年間出荷額」や「海外出荷実績」等の主な測定指標では目標を達成しているため、「相当程度進展あり」と判定した。なお、「乾燥木材年間生産量」は集計中(県が集計)。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 日田材の需要拡大を図るためには、都市圏をはじめとした域外へのPRと普及活動が不可欠であることから、その活動ツールとして使用する「日田材の製品カタログ」を製作したほか、住宅の新築及びリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせて、日田材を利用した店舗等のリフォームに対する支援により、日田材の需要喚起に加え、観光客や市民が木に触れる空間の創出に取り組んだ。また、日田材普及啓発事業による、海外出荷の拡大や製材所等の労働環境改善に向けた取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築として、林業・木材産業構造改革事業により木材加工流通施設の整備に対して支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 「原木市場素材取扱量」は、ウッドショックで高まった国産材需要と海外輸出の増加等により、近年はウッドショック前を上回る水準で推移している。「大径材対応製材所の取扱量」と「木材・木製品製造業年間出荷額」は、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより目標を達成した。「海外出荷実績」では、目標は達成したものの、米国を中心とした販路の開拓に取り組む中で、令和6年度は米国内の経済情勢の不透明感から出荷量は前年度から減少した。目標を達成しなかった「公共建築物等地域材利用量」は、大規模な建築物は改修で、多くの木材を使用する新築の棟数が少なかったことによるもの。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめ、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした域外へのPR・普及活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組をすすめる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。	<補助金> ・通常分 46,858,532円 新築 62件 (内 UIターン 2件、三世代 6件、上乘併用 1件) リフォーム 176件 (内 UIターン 4件、三世代 2件、上乘併用 3件) ・災害分 0円 建替 0件 修繕 0件 補助金合計: 46,858,000円 (46,858,532円) <需用費> ・日田家具カタログ印刷製本費 (500冊) 136,400円	R4決算	A
			40,394	
			R5決算	A
			49,491	
			R6決算	B
46,995	有効性			
R7予算	51,840			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
2	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う。リフォーム等により木質化する際の内外装工事に係る費用の1/2を補助。	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数 : 6件 (店舗:5、公共的施設:1) 木質化面積 : 376㎡ 補助金額 : 1,851,000円 ・消耗品費 : 19,800円 (啓発看板)	R4決算	A
			1,939	
			R5決算	A
			1,736	
			R6決算	B
1,871	有効性			
R7予算	6,240			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	建築コスト上昇への対応と本事業の活用を促進するため、令和7年度より補助金額の上限を引き上げ。今後も、建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材の需要拡大を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
3	日田材普及啓発事業 国内外での新たな流通の開拓や海外出荷の取組、中大規模木造建築物の設計に関するセミナーの開催など、日田材の普及啓発及び需要拡大を促進する。また、製材所等の暑さ・寒さ対策や安全対策に係る費用を支援することで、労働環境の改善や労働安全対策を図る。	・日田材出荷対策事業 補助金2,000,000円 海外販路開拓 出荷先 アメリカ ・木造住宅建設促進事業 補助金 96,993円 ・製材業等労働環境改善対策事業 補助金 1,030,925円 ・日田材PRカタログ制作業務 委託料 2,200,000円 ・旅費 182,200円 ・消耗品費 84,161円	R4決算	A
			4,027	
			R5決算	A
			4,831	
			R6決算	A
5,595	有効性			
R7予算	7,939			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も、海外出荷の販路拡大、木材利用の啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援し、生産・販売の促進をしていく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
4	林業・木材産業構造改革事業 カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現を目指し、木材加工流通施設等の整備に対し支援を行い、木材需要に的確に対応できる安定的・効率的な供給体制を構築することで、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る。	林業・木材産業構造改革事業補助金 木材加工流通施設整備 3事業所 84,179,000円 (補助率 1/2以内) 令和7年度への繰越 1事業所 181,797,000円 (補助率 1/2以内)	R4決算	A
			420,270	
			R5決算	B
			52,105	
			R6決算	B
84,179	有効性			
R7予算	181,797			
事業開始年度	R1			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も国庫の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設の整備を支援する。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
5	産業施設民間移管事業 日田市林業生産活動センターの建物表題登記 (事務所1棟) 日田市公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けた表示登記等の手続きを行う。	建物表題登記手数料 154,745円	R4決算	A
			R5決算	B
			183	
			R6決算	B
155	有効性			
R7予算				
事業開始年度	R2			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	指定管理施設の民間移管に向けて、引き続き、関係者との調整を図りながら、登記等の必要な手続きを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	④	森林資源の有効活用	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進 しいたけ等の特用林産物の生産拡大
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
竹林整備面積 (ha)	担当課調べ	0.87	R4	0.69	0.15				未達成
産業観光年間視察団体数 (単独型) (団体)	観光課調べ	330	R4	288					—
乾しいたけ生産量 (t)	担当課調べ	100	R4	104.6	71.9				未達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの) (m ³)	担当課調べ	71,820	R4	65,055	75,471				達成
市有林早生樹等植栽面積 (ha)	担当課調べ	0.6	R4	2.03	0				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

「大径材取扱量」は目標を達成したものの、その他の指標においては目標値に達成していないため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

製材所等への大径材に対応した機械・施設の整備に対する助成のほか、これまでに植栽した早生樹林の維持管理や、タケノコ生産のための荒廃した竹林整備の伐竹作業等に対する支援を行った。また、しいたけ生産は、既存生産者に対し生産施設等の整備支援を行い、作業の省力化・効率化を図るとともに、新規参加者に対し、ほだ木の造成費用や生産機械等への支援により、初期投資の負担軽減や経営の安定化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

達成となった「大径材対応製材所の取扱量」では、製材所において加工施設の整備が進み、本格稼働の段階に移行してきたものと捉えている。一方、未達成となった、「乾しいたけ生産量」については、気候変動の影響と生産者の高齢化による原木伏込量の減少により、目標値を下回る結果となった。また、「竹林整備面積」が目標値を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。早生樹の植栽については、植栽箇所が生産林の適地であったことからスギ精英樹のモデル林としたため早生樹の植栽を見送った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

未利用森林資源の有効活用を推進していくため、引き続き、大径材を含む木材の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援していく。また、多様な森林空間の利用に向けて、林業・木材産業を軸とする産業観光(ひたりずむ)を推進していく。特用林産物の振興では、乾しいたけ等の生産拡大を促進するため、作業路の開設や生産施設の整備による作業の省力化や効率化を進めるとともに、新規参加者に対する生産機械の整備等への支援を継続し、担い手の育成を図る。また、しいたけ生産促進事業の種ゴマ購入費に対する支援は、令和5年に令和7年度までの3年間を事業期間として創設されたものであることから、事業効果の検証と生産者の意見・要望を考慮しながら、事業の継続・廃止の検討や補助要件の見直し等を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの。 ・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田郡森林組合 L=1,490m 500円/m 補助額 745,000円 ・生産施設等整備事業 バックホー 1件 1,500,000円 乾燥機 1件 779,350円 ハウスの改修 1件 209,000円 ・燃油価格高騰対策事業 省エネ型乾燥機 4件 3,306,667円 合計 6,540,017円	補助額 745,000円 1,500,000円 779,350円 209,000円 3,306,667円 合計 6,540,017円	R4決算	A
			11,132	
			R5決算	B
			4,355	
			R6決算	B
			6,541	
	R7予算	4,375		
事業開始年度	H17	合計	4,375	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進行する中で、省力化や高度化を目的とした生産施設等の整備に対する支援を継続して行い、しいたけ生産の維持拡大を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
2	しいたけ生産後継者育成事業 推奨生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な推奨生産の体制を構築するもの。 ・乾しいたけ新規参入者支援事業 ほだ木造成 1件 300,000円 生産機械 3件 572,000円 ・日田しいたけPR活動支援事業 112,956円 合計 984,956円	300,000円 572,000円 112,956円 合計 984,956円	R4決算	A
			1,149	
			R5決算	B
			2,137	
			R6決算	B
			985	
	R7予算	3,355		
事業開始年度	H21	合計	3,355	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進行する中、新規就業者や親元就業者の確保・育成と機械設備やしいたけ原木の造成等にかかる初期投資に対して支援を行うことで、経営の安定化及び生産意欲の向上を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの ・竹林整備事業補助金 210,000円 補助率：3/4（県10/10） 受益者：1人（計0.15ha） ・粉碎機管理委託料 222,000円 受託者：中津江村農林支援センター	210,000円 222,000円	R4決算	A
			1,204	
			R5決算	B
			948	
			R6決算	B
			432	
	R7予算	2,054		
事業開始年度	H24	合計	2,054	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するように努める。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
4	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの ・整備箇所：2か所（竹ノ迫市有林、萩尾市有林） ・整備面積：合計2.95ha(内除地0.3ha) ・整備内容：立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生) ・委託金額：主伐・再造林等(2.65ha) 21,356,500円 測量・調査等 1,170,400円 下刈面積(16.44ha) 3,624,500円	21,356,500円 1,170,400円 3,624,500円	R4決算	B
			26,418	
			R5決算	B
			29,476	
			R6決算	B
			26,152	
	R7予算	24,884		
事業開始年度	R3	合計	24,884	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化及びスギ・ヒノキのほか広葉樹等の多様な森づくりのため更新作業(主伐・再造林)を進める中で、Jクレジット収益を見込むため、予定施業量の縮小を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	
5	しいたけ生産促進事業 ・しいたけ種駒購入助成 補助額：1,489,800円 うまみだけ録者に対するの種駒購入費の補助（1円/駒） しいたけ生産者17名 ・しいたけ生産技術向上のための研修助成 補助額：0円 生産技術向上に向けた先進地の視察や研修への補助（補助率：1/2） （台風の影響により中止）	1,489,800円 0円	R4決算	A
			1,888	
			R5決算	B
			1,490	
			R6決算	B
			2,475	
	R7予算	2,475		
事業開始年度	R5	合計	2,475	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和5年度からの3年間を事業期間として創設した補助制度であるが、生産者からは補助要件が厳しく取り組みにくいといった声が上がっている。今後は、補助要件を見直しての事業継続とともに、事業の廃止も含めて検討していく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課	

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	⑤	市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成 森林環境教育の体制づくり 地域内外への情報発信 市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進 産業観光につながる林業・木材産業の振興
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新規林業就業者数(人)	第6次日田市総合計画	20	R4	19	21				達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	観光課調べ	330	R4	288	307				未達成
市民参加の森づくり大会参加者実績(人)	市民自立圏共主ビジョン	200	R4	201					-

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
新規林業就業者は目標を達成。市民参加の森づくりについては台風の影響で中止となったため実績値は計上できないが、参加予定者数は222人であったことから概ね目標達成しており、「相当程度の進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
担い手の確保に向けては、「おおいた林業アカデミー」受講者に対し交通費相当分の支援を行った。また、林業従事者の安定的な就業のため、社会保障の充実に対する助成のほか、労働安全性の向上につながるチェーンソー防護衣等の安全装備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服等に対する支援を行った。さらに、「ひた森の担い手づくり協議会」が実施する造林作業者に特化した育成・確保に向けた取組への支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和6年度の新規林業就業者数は21人となり、前年度の33人からは減少したが、引き続き県内1位となるなど一定の成果があった。市民参加の森づくりについては台風の影響で中止となったが参加予定者数は例年並みの222人であったため下流域住民も含め市民の森林への関心が高いことが伺える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

本市の主要産業のひとつである林業分野での就業者の確保・育成のため、引き続き各種支援事業を実施していく。その中でも、今後も主伐の増加が見込まれ、再造林の確実な実施に向けて不足する造林作業者の確保・育成を「ひた森の担い手づくり協議会」と連携しながら進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価				
1	豊かな森づくり担い手育成事業 日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業事業者の育成等を行う団体を支援するもの。また、認定林業事業者が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、新規参入対策を行うことで、林業の担い手確保を図るもの。	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業（社会保険料等助成 6件45名、林業アカデミー研修生へ交通費助成 3名） ・作業班員雇用安定推進事業（林退共8件124名） ・林業労働安全対策事業（資機材補助 5件） ・生産森林組合森林整備事業（生産森林組合共有林整備費助成 126.2ha） ・造林作業新規参入者育成支援事業（新規就業者に対する造林OJT研修費の助成 2件11名）ほか 事業費合計 22,171,722円	R4決算	17,653	必要性	A		
			R5決算				24,192	効率性
			R6決算	22,172	有効性	A		
			R7予算				26,204	
			事業開始年度	H22				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	森林組合や民間林業事業者は、主要な林業の担い手であり、個々の担い手の就業・定着には安定的な雇用が必要。そのため、安全対策や福利厚生等の支援を行い、安定した雇用環境を目指すことで雇用改善を図るなど、今後も担い手育成を推進していく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課					
2	木育推進事業 森林や林業のほか、木材でモノを作ることの教育的意義・効果などを学び、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会として「木育講座」を開催し、木育に携わる人材の育成を図るとともに、木育活動を広げる。	木育インストラクター養成講座の開催 日時：令和6年8月25日（日） 9時から17時 会場：ベストリビング(株) CREATIVE BASE FAB 講師：田口浩継（熊本大学教育学部副学部長・教授） 受講者数：11人（募集人数20人の予定に対し、申込人数14人）	R4決算	1,094	必要性	B		
			R5決算				203	効率性
			R6決算	228	有効性	A		
			R7予算				329	
			事業開始年度	H28				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市内で木育講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課					
3	市民参加の森づくり事業 市民や筑後川下流域住民より参加を募り、主伐後の植樹や枝打ちなどを体験する「市民参加の森づくり大会」を開催するもの。これにより、上下流域住民の交流の場を作るとともに、参加者自らが森林の有する公益的機能を守る機運を高めることで、森林への愛着と理解の醸成につなげるもの。	台風接近に伴い、開催を中止した。	R4決算	1,116	必要性	A		
			R5決算				521	効率性
			R6決算	75	有効性	B		
			R7予算				563	
			事業開始年度	H17				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後、植樹会場の適地となる市有林の確保も難しくなっていることから、植樹活動以外の森づくり体験も検討する。また今後も、福岡都市圏や下流域住民に対して森林への理解を深めてもらうため、内容や募集方法も見直ししながら引き続き取り組んでいく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課					
4	山仕事就業促進事業 近年、増加する再造林地に対し、不足する造育林担い手の確保・育成を図るため、ひた森の担い手づくり協議会が行う情報発信や就業希望者に対する勉強会、新規就業者研修や中核担い手育成研修等の事業に対する補助を行い、担い手の育成を図るもの。	事業主体：ひた森の担い手づくり協議会 会長 諫本 憲司 事業内容：情報発信（34件）、勉強会（基礎研修1回、現地研修1回、実践研修2回の計4回開催、参加者14名） 新規就業者研修（3名×各3か月）、中核担い手育成研修（1名×5か月） 補助金額：6,040,879円 ・需用費（消耗品費）78,342円	R4決算	2,633	必要性	A		
			R5決算				6,120	効率性
			R6決算	12,467	有効性	A		
			R7予算					
			事業開始年度	R5				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	R5年度に委託事業として開始し、R6年度より補助事業として組織替えや拡充支援を行っている。林業・木材産業の基盤となる森林造成の担い手創出に向けて、引き続き、事業の効果・効率を含め、最適な形態を模索しながら取り組みを進めていく。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課					
5	事業名・事業内容	活動実績	R4決算		必要性			
			R5決算				効率性	
			R6決算		有効性			
			R7予算					
			事業開始年度					
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	⑥	有害鳥獣被害防止対策の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	有害鳥獣による農林産物被害の軽減
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	予防、捕獲対策の強化 情報通信技術（ICT）の導入 獣肉利活用の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
有害鳥獣による農林産物の被害額（千円）	第6次日田市総合計画	18,577	R4	19,397	18,676				未達成
有害鳥獣（イノシシ、シカ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	3,900	R4	5,412	5,370				達成
有害鳥獣（タヌキ、アライグマ、アライグマ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	840	R4	1,512	1,796				達成
金網柵・シカネット柵設置延長（m）	日田市鳥獣被害防止計画	18,000	R4	8,059	4,989				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

有害鳥獣の捕獲頭数については、目標を達成しており、農林産物の被害額についても、概ね目標に近い実績を示しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

捕獲活動の支援として有害鳥獣捕獲班に対し捕獲報償金の交付や、狩猟者が加入する保険料の一部助成、捕獲班員や新規な猟免許取得者に対する狩猟税の補助などを行った。捕獲報償金については、令和6年度から猟期内イノシシの単価を1頭当たり3,000円から5,000円へ増額を行い、捕獲班員の捕獲意欲向上を図った。

有害鳥獣侵入防止柵の支援としては、集落で取り組むワイヤメッシュ柵（金網柵）設置のための資材の支給を4地区に、また個人で取り組む電気柵等設置費用の一部助成を4名に対し行った。また令和5年7月に発生した大雨災害により被災した防護柵7箇所について復旧に対する助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

有害鳥獣捕獲頭数の達成要因としては、捕獲班の活動及び新たな捕獲機材の導入などにより捕獲圧を強化した結果である。ワイヤメッシュ柵（金網柵）設置延長の未達成要因としては、過去から取り組んできた結果、設置要件に合う農地が少なくなっているためであると考えられる。

これら捕獲と予防の両面からの取組みにより農林産物被害額については、目標値には若干届かなかったが、減少の傾向で推移しており、有害鳥獣被害防止対策の効果が表れていると評価している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、有害鳥獣捕獲班に対する助成は今後も継続するとともに、ICT技術の導入等により効果的な捕獲活動の取組みを進めていく。

捕獲報償金については、令和5年度からはジビエ利用加算の開始、令和6年度からは猟期内イノシシの単価を1頭あたり3,000円から5,000円に増額し、捕獲意欲の向上を図っている。

集落で取り組むワイヤメッシュ柵（金網柵）の設置及び個人で取り組む電気柵等の設置による予防対策は、被害防止効果が高いことから、今後も引き続き推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	有害鳥獣捕獲報償金 51,970,000円	R4決算	必要性 A	
		有害鳥獣捕獲頭数 イノシシ 2,895頭 シカ 2,475頭 アナグマ 865頭 タヌキ 272頭 アライグマ 659頭 サル1頭 (※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない)	49,707		R5決算
		日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000,000円	42,635	R6決算	効率性 A
		有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 232名 232,000円	55,235	R7予算	
		有害鳥獣捕獲活動支援補助金(捕獲班狩猟税補助) 銃猟 57名、わな猟 133名 979,600円	49,069	有効性 A	
		有害鳥獣捕獲活動補助金(新規わな免許取得者狩猟税補助) 7名 53,300円			
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行い、捕獲意欲の向上及び捕獲頭数の増加を引き続き図っていく。捕獲報償金は令和5年度からジビエ利用加算を開始し、令和6年度からは猟期内イノシシの単価を3,000円/頭から5,000円/頭へ増額を行った。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課		
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給を行うもの。	鳥獣被害防止総合支援事業 2,212,246円 1地区 1,328m (国交付金事業 3地区 3,661m)	R4決算	必要性 B	
			71		R5決算
			66	R6決算	効率性 A
			2,213	R7予算	
			15,459	有効性 A	
		事業開始年度	H23		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	有害鳥獣による耕作地の被害は継続して発生しており、防護柵設置に伴う資材の補助を行うことで、費用負担の軽減を図ると共に、有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課		
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 219千円 ・電気柵(猪) 500m 2名 ・電気柵(鹿) 400m 2名 ・トタン柵 0m 0名 ・ネット柵 0m 0名 補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	R4決算	必要性 B	
			678		R5決算
			389	R6決算	効率性 A
			219	R7予算	
			1,225	有効性 A	
		事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課		
4	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等	事業費 350千円 ・有害鳥獣捕獲許可 本庁36件+振興局37件=73件 ・鳥獣飼養許可 10件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	R4決算	必要性	
			338		R5決算
			197	R6決算	効率性
			350	R7予算	
			376	有効性	
		事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課		
5	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和5年7月大雨分) 令和5年7月の大雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの。	補助実績(区分/延長) 880千円 ・本復旧 7件 422m	R4決算	必要性 A	
					R5決算
			419	R6決算	効率性 A
			880	R7予算	
			1,700	有効性 A	
		事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年7月の大雨により被災した防護柵復旧に伴う資材費用の助成を行うことで費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	①	経営基盤の安定強化	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実 円滑な資金調達の支援 販路開拓の支援及び取引のあっせん デジタル技術の活用支援 円滑な事業承継の支援 個別企業に対する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	820	R4	815	858				達成
市の融資制度の年間融資件数（件）	中小企業振興計画	110	R4	74	76				未達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数（回）	中小企業振興計画	2,000	R4	2,035	898				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

「日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数」は達成しているが、「市の融資制度の年間融資件数」「商工会議所・商工会の年間窓口相談件数」は未達成だったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

ビジネスサポートセンターでは、中小企業者の経営相談や創業について5名体制で支援を行った。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担と新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給（令和3年度より施行）するなどの施策を実施した。
ものづくり探検隊主催及び単独で3回目の「リアル工場見学」を開催し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信することで、地域のものづくりや企業の魅力について幅広く周知をすることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、目標値を上回ることができなかったが、市内小規模事業者の経営に関する相談、指導を実施することができた。融資制度の年間融資件数は、コロナ資金の元金返済が始まり、大分県の「経営改善借換資金」への需要が高く市の融資制度利用者が減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

物価高騰や円安による影響は大きく中小企業者の経営に支障をきたしている状況である。さらに、人手不足に加え事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えているため、中小企業への支援は必要と考えている。今後は、中小企業のデジタル化をはじめ、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金	事業費内訳 ・商工業の振興事務全般に伴う経費 585,587円（旅費、需用費、役務費、使用料、負担金）	R4決算	必要性
			467	
			R5決算	効率性
			550	
			R6決算	有効性
586				
R7予算	574			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの	・中小企業振興推進会議 1回 ・中小企業振興推進会議専門部会 2回 ・事業費内訳 報償費 5名分 25,000円 旅費 0名分 0円 需用費 9,339円 役務費 9,000円	R4決算	必要性
			85	
			R5決算	効率性
			276	
			R6決算	有効性
44				
R7予算	173			
事業開始年度		H29		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		引き続き、中小企業振興推進会議を開催し、次回見直しの令和9年度まで経済状況等の急速な変化や計画の進捗状況、国や県の動向を見据え中小企業振興のための施策を総合的かつ計画的に推進する。令和6年度からは、専門部会に加え、雇用移行分会を設置し、「人材の確保・育成と事業環境の整備」について意見聴取、意見交換を行っている。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
3	中小企業振興事業（中小企業相談所） 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員3人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 150件 ・巡回指導件数 1,283件	R4決算	必要性
			3,000	
			R5決算	効率性
			3,000	
			R6決算	有効性
3,000				
R7予算	3,000			
事業開始年度		S41		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		ビジネスサポートセンターや金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
4	商工会議所等補助金（日田商工会議所） 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの	・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商エニュース等	R4決算	必要性
			3,216	
			R5決算	効率性
			4,000	
			R6決算	有効性
4,000				
R7予算	4,000			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田商工会議所は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
5	商工会議所等補助金（日田地区商工会） 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援すること、地域経済の振興を図るもの	・金融相談指導（幹旋件数14件、幹旋総額77,500千円） ・講習、講演会の開催（経営後援会等18回、参加者290人） ・労働保険相談指導（委託事業所件数68事業所） ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 748件 ・巡回指導件数 1,206件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R4決算	必要性
			7,970	
			R5決算	効率性
			7,970	
			R6決算	有効性
7,970				
R7予算	7,970			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田地区商工会は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 858回 ・センター支援による創業者数 22人	R4決算	必要性 B
			23,028	
			R5決算	効率性 A
			23,146	
			R6決算	有効性 A
	21,235			
R7予算	23,211			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートを継続していく。なお令和7年度には災害に備えるため、市内中小企業者を対象に「事業継続力強化計画」の周知、策定のためのセミナーを多く開催する。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものでづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・リアル工場見学の開催 イベント参加人数 300名	R4決算	必要性 B
			1,000	
			R5決算	効率性 B
			1,000	
			R6決算	有効性 B
	724			
R7予算	800			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地元産業の弱体化に歯止めをかけ、次世代の担い手が希望を持てる環境づくりを進めていくため、継続して支援を行う。		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
8	地場産品販売促進事業 日田玖珠地域産業振興センターが主体となって取り組む、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの	・旅費（会議等旅費） 606,148円 ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） 334,641円 ・役務費（通信運搬費、クリーニング料） 52,000円 ・使用料および賃借料（車借上料） 303,600円	R4決算	必要性 B
			792	
			R5決算	効率性 B
			1,193	
			R6決算	有効性 B
	1,297			
R7予算	7,169			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	これまで、日田玖珠地域産業振興センターと連携して各種イベントや催事に出展を行ってきたが、販路拡大につながる事がほとんどない状況であった。そのため、商工会議所及び日田地区商工会と連携し、主要都市圏における大商談会に出店し、消費者や仕入れ担当バイヤーからの評価や意見を直接聞くことで、商品のブラッシュアップ及び販路開拓を図っていく。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
9	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：3件 ・補助金額：29,200円	R4決算	必要性 B
			46	
			R5決算	効率性 B
			100	
			R6決算	有効性 B
	292			
R7予算				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
10	金融対策費（預託金） 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの	・中小企業融資（長期） 預託額 115,610千円 貸付枠 578,050千円 ・季節資金 預託額 24,600千円 貸付枠 123,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 0千円 ・特別融資 預託額 0円	R4決算	必要性 B
			169,570	
			R5決算	効率性 B
			136,010	
			R6決算	有効性 B
	140,210			
R7予算	189,930			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。物価高の影響により、中小企業者の経営を圧迫していることから、継続して支援を行っていく。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給案件数 設備31件 開業6件 4,411,217円 ・季節資金(短期)利子補給案件数 23件 332,933円 ・旅費 2,600円 合計:4,746,750円	R4決算	必要性 B
			3,767	
			R5決算	効率性 B
			5,254	
			R6決算	有効性 B
	4,747			
R7予算	5,283			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	創業を促進するために、引き続き創業時の資金面での負担の軽減を行う。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
12	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの	・商店街活性化利子補給金額(継続件数) 113,399円(2件)	R4決算	必要性 C
			141	
			R5決算	効率性 B
			114	
			R6決算	有効性 B
	87			
R7予算	59			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業はR1年度で終了している。今後はR1以前の交付決定者(2名)の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。(債務負担行為はR12まで設定済)		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
13	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業 中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業者に最大3年間の支払利息を補助するもの。	・補助対象融資上限額:1,000万円(運転資金) ・利子補給期間:最大3年間 ・補助対象:大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の利子 ・補助実績 205件 9,519,905円 役務費 23,000円	R4決算	必要性 A
			9,931	
			R5決算	効率性 A
			13,179	
			R6決算	有効性 A
	9,543			
R7予算	4,825			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	大分県の融資制度【新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金】の取扱期間が令和6年3月末にて終了。県の融資を受けた方に対し3年間の利子補給を行うため、令和9年度まで実施。(債務負担行為R9まで設定済)		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
14	災害時小規模事業者持続化支援事業 被災した小規模事業者が実施する販路開拓等の事業経費に対する補助を行うもの。	○ 事業概要 令和5年7月7日からの大雨により被災した小規模事業者が経営計画を作成し、計画に基づいた復旧・復興を含む販路開拓や業務効率化に要する経費の一部を補助。 大分県が実施する「災害時小規模事業者持続化支援事業」と連携して支援。 補助対象者 日田市内に所在する被災した小規模事業者 補助率・限度額 補助率1/6 限度額500千円 ※県補助金で補助対象経費の1/2を補助(限度額:1,500千円) 事業費 1,259,000円 ● 事業費内訳 負担金・補助及び交付金 1,259,000円 補助対象者 3件(令和5年度からの繰越分)	R4決算	必要性 A
			R5決算	効率性 A
			8,012	
			R6決算	有効性 A
	1,259			
R7予算				
事業開始年度	R5			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年度から令和6年度に繰越を行った3件の補助が完了し事業終了。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
15	一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業 令和6年4月1日時点で貨物自動車運送事業法の許可を得て日田市内で貨物自動車運送事業を営んでいる法人または個人に対して支援金を交付するもの。 交付額:普通貨物自動車(大型トラック等)5万円/1台、小型貨物自動車・軽貨物自動車2.5万円/1台	・一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業補助金 法人(上限50万円)48件 18,950,000円 個人(上限15万円)18件 825,000円 合計66件 19,775,000円	R4決算	必要性 B
			R5決算	効率性 B
			19,775	
			R6決算	有効性 B
	22,000			
R7予算				
事業開始年度	R6			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和7年度においても、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して同様の事業を実施しているが、交付金を活用した単年度の事業と考えている。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	②	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供 地域資源活用の促進 地域商店活用の促進 受注機会の拡大
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数（件）	担当課調べ	14	R4	6	5				未達成
空き店舗等活用事業認定件数（件）	中小企業振興計画	7	R4	2	7				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 空き店舗等活用事業認定件数は目標値に達しているものの、商店街等活性化支援事業補助申請件数は目標値の半分にも達しておらず、前年度実績も下回っていることから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・商店街等活性化支援事業では、催事事業に要する経費に対して支援を行った。
- ・空き店舗等活用事業では、地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「空き店舗等活用事業」の申請実績は7件であり、空き店舗等を活用した新規事業の支援及び事業拡大の支援を行うことができた。また、商店街等活性化支援事業では5件の申請があった。実施予定であった事業を見送った商店街もあり、全体としての申請件数は少ない状況である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び事業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。
- ・商店街等活用支援事業は今後も継続し、商店街による集客のためのイベント等の開催を支援する。
- ・空き店舗等活用事業を継続し、地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの	・実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 4商店街 店舗数 86店舗	R4決算	B
			1,088	
			R5決算	B
			1,461	
			R6決算	B
	1,096	B		
R7予算	1,800			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	駅前通り商店街、中央商店街、寿通り商店街、三本松商店街の4商店街となっているが、日田駅南からパトリアへと連なった4つの商店街であるため、市内中心部の特性を生かし、各商店街が一体となり市内中心部の賑わいを創出していく。		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
2	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施 喫煙環境整備として喫煙所の確保、スタンド灰皿の設置・維持管理 愛煙家活動強化、喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R4決算	B
			372	
			R5決算	B
			372	
			R6決算	B
	372	B		
R7予算	372			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	組合の目的に沿った事業活動を実行できるように支援を行っていく。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
3	空き店舗等活用事業 地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。	・申請件数7件 (飲食業6件、理容業1件) (補助区域①:4件、補助区域②:3件) ・審査会開催数 5回	R4決算	B
			3,005	
			R5決算	B
			6,464	
			R6決算	B
	5,500	B		
R7予算	7,000			
事業開始年度	RI			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	一部区域に係る補助上限額の見直しを行うことで空き店舗等の活用を促進していく。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課	
4	商店街等活性化支援事業 地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び事業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの	駅前通り商店街(253千円)、寿通り商店街(83千円)、豆田みゆき通り商店街(296千円)、隈町商店街(369千円) 商店街催事促進事業などにかかる費用の一部を補助することにより、商店街などの団体の負担軽減や商店街に賑わいを創出することができた。	R4決算	B
			918	
			R5決算	B
			2,088	
			R6決算	B
	1,001	B		
R7予算	1,747			
事業開始年度	S58			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	各商店街が消費者にとって魅力のある商店街となるよう、市商連と連携して活気のある商店街を目指してイベントの提案・助言を行っていく。		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課	
5			R4決算	
			R5決算	
			R6決算	
R7予算				
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持				

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	③	経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	産業集積の促進 新技術、新商品の開発支援 地域資源を活用したツーリズムの振興 農商工連携の促進 海外進出の支援 知的財産の活用促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市工業連合会会員企業数（社）	中小企業振興計画	220	R4	216	211				未達成
【再掲】日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	820	R4	815	858				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 ビジネスサポートセンターの年間相談件数は目標を達成している。日田市工業連合会の会員数は未達成であるが、目標に近い実績を示しており、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

日田市工業連合会では、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」や「四市工業連合会交流会」（日田市開催）、「モノづくりフェア2024 視察」などを実施した。また、フォークリフトなどの各種技能講習の受講に対する助成金制度を拡充し、会員従業員の技術取得向上に努めた。
 また、日田市ビジネスサポートセンターでは、大分県よろず支援拠点コーディネーターを派遣した「知的財産」に関するセミナーを開催し、市内事業者へ知的財産の周知および活用促進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する日田市工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通して、新分野への取組につながっている。しかしながら、加盟企業者数は横ばいの状況が続いていることから、加入のメリットを広くPRすることで、加入企業数の増加につなげていく。
 ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市工業連合会では、会員数の増加を図るためにも、加入することのメリット等のPRを行っていく。
 中小企業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工団体・金融機関及びビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価			
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業などの市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの	・フォークリフト運転技能講習会 受講者12名(会員) ・夏休みものづくりふれあいバスツアー 参加者14名 ・モノづくりフェア2024視察 10名(会員) ・日田・中津・宇佐・豊後高田4市工業連合会交流会 出席者23名(会員) ・日田市工業連合会意見交換会 出席者33名 ・技術講習助成対象事業 申請:105件 助成額:328,000円 ・ひた少年少女発明クラブ活動支援 会員数8名、活動内容:アイデア工作、応用工作他 助成額:50,000円 ・『ひた工連だより』第31号発行	R4決算	1,632	必要性	B	
			R5決算				400
			R6決算	400	有効性	B	
			R7予算	1,900			
			事業開始年度	H4			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
現状維持	工業連合会の目的に沿った事業活動を実行していきけるように支援していく。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課				
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 858回 ・センター支援による創業者数 22人	R4決算	23,028	必要性	B	
			R5決算				23,146
			R6決算	21,235	有効性	A	
			R7予算	23,211			
			事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートを継続していく。なお令和7年度には災害に備えるため、市内中小企業者を対象に「事業継続力強化計画」の周知、策定のためのセミナーを多く開催する。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課				
3	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数:3件 ・補助金額:29,200円	R4決算	46	必要性	B	
			R5決算				100
			R6決算	292	有効性	B	
			R7予算				
			事業開始年度	R4			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止。		商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課				
4					必要性		
					効率性		
					有効性		
			事業開始年度				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
5					必要性		
					効率性		
					有効性		
			事業開始年度				
			事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	創業の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実 事業計画策定及び資金調達の支援
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数(人)	創業支援事業計画	25	R4	26	29				達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数(人)	第6次日田市総合計画	15	R4	14	22				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 全ての測定指標が目標値を達成していることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 日田市ビジネスサポートセンターと商工団体・金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 令和6年度の創業者総数は29名となっており、うち日田市ビジネスサポートセンターが対応した創業者は22名であった。各支援団体等と連携し、創業希望者に寄り添って支援したことで、測定指標に掲げた全ての項目において目標を達成することができた。今後も引き続き日田市創業支援等事業計画に基づき、創業者支援を継続していく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も商工団体、各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発・事業計画だけでなく、事業継続に向けた伴走支援をしていく。
 創業の普及啓発や機運の醸成を図っていきながら、引き続きプレ創業や創業して5年未満の新規創業者や先輩起業家のロールモデルをつなぐ事業に取組み、事業継続を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 858回 ・センター支援による創業者数 22人	R4決算	必要性	B
			23,028		
			R5決算	効率性	A
			23,146		
			R6決算	有効性	A
21,235					
R7予算	23,211				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートを継続していく。なお令和7年度には災害に備えるため、市内中小企業者を対象に「事業継続力強化計画」の周知、策定のためのセミナーを多く開催する。	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
2	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給件数 設備31件 開業6件 4,411,217円 ・季節資金(短期)利子補給件数 23件 332,933円 ・旅費 2,600円 合計:4,746,750円	R4決算	必要性	B
			3,767		
			R5決算	効率性	B
			5,254		
			R6決算	有効性	B
4,747					
R7予算	5,283				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		創業を促進するために、引き続き創業時の資金面での負担の軽減を行う。	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
3	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの	・新規融資件数 6件 ・融資総額 19,000千円 ・利子補給金(保証料補助) 645,429円 (利子補助) 1,335,967円 ・報酬 10,000円	R4決算	必要性	
			2,056		
			R5決算	効率性	
			2,265		
			R6決算	有効性	
1,992					
R7予算	3,476				
事業開始年度		H20			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
4			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
5			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	⑤	人材の育成・確保と事業環境の整備	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成 中小企業への就労促進 キャリア教育の推進 就労しやすい労働環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実 下請取引の適正化
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ジョブカフェおおいだ日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(人)	総合計画	70	H30	60	49				未達成
イクボス宣言を行った企業(社)	まろ・ひと・しごと創生総合戦略	2	R4	3	1				未達成
技能検定の年間合格者数(人)	中小企業振興計画	160	R4	87	77				未達成
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数(人)	まろ・ひと・しごと創生総合戦略	230	R4	219	206				未達成
ジョブカフェが行う市内高校へのキャリア教育支援事業の実施回数(回)	担当課調べ	10	R3	9	14				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	「ジョブカフェが行う市内高校へのキャリア教育支援事業の実施回数」は目標を達成したものの、その他の指標は未達成となったため、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	キャリア教育については、令和5年度中に事業内容や実施方法等について見直しを行い、令和6年度から市直営で行うことになり、市内の中・高校生を対象として地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムや企業見学バスツアーに取り組んだ。 また、近隣の大学や専門学校への訪問を通じて市内企業の情報を発信するとともに、進学や就職等で日田を離れた大学生等若者に対し、UIJター支援拠点「dot.」を活用したイベントの開催、企業見学バスツアー等を実施することで地元への帰郷を促進した。 さらに地域の若年者や教育機関等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供し、若年者の就業と地場企業の人材確保を図った。 市内企業に対しては、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりのための就業規則等の策定支援やセミナーを開催することで、ワークライフバランスの推進に取り組んだ。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和6年度は新たにイクボス宣言を行った企業が1社増え、さらに、国の認証制度において従業員の子育てを積極的に支援する企業として市内企業が新たに1社認定されたこともあり、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。さらに、男性の育児休業取得者数は年々増加(R4:25人、R5:32人、R6:48人)していることから、働く場の環境改善が進んでいると考える。ジョブカフェおおいだ日田サテライト登録者の市内企業への就職者数は、勤務労働条件や希望職種などを理由に市外の企業を選択するケースもあり、目標は未達成となり、技能検定についても、昨年度より受験者、合格者ともに減少しており、目標は未達成となった。 一方で、ジョブカフェが行う市内高校へのキャリア教育支援事業は、市内高校との連携強化による校内企業説明会の実施などにより、14回実施でき、目標を達成できた。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ジョブカフェ登録者の来所者数については、一人ひとりに応じた指導を行うことにより直近3年は900件以上を維持(R1:495件、R2:888件、R3:934件、R4:1,061件、R5:974件、R6:1,003件)している。引き続き、若年者に寄り添った就職支援サービスの提供や就職セミナーの実施など、ジョブカフェおおいだと連携して市内就職を促進していく。 また、校内企業説明会や企業見学バスツアーの実施を通して高校生に地元で働く魅力を再発見してもらうとともに、進学や就職で地元を離れた若年者等に対しても、情報発信、合同企業説明会や企業見学バスツアーなどの地元就職支援に取り組む。 さらに、ワークライフバランスやイクボス宣言に対し、持続的に啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	労働諸費 勤労者の福利厚生の実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業	・勤労者総合福祉センター管理運営委託 (6,584千円) ・利用者数 41,041人 ・日田地区雇用協議会負担金等 (302千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金 (30,000千円)	R4決算	必要性
			36,949	
			R5決算	効率性
			36,971	
			R6決算	有効性
37,170				
R7予算	38,412			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
2	労働諸費 (臨時的経費) 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの	<福祉厚生活動> 青年女性スポーツ祭典、ボウリング大会 <労働者福祉運動> メーデー祭典、労働者相談事業、労福協学習会	R4決算	必要性
			200	
			R5決算	効率性
			200	
			R6決算	有効性
200				
R7予算	200			
事業開始年度	S53			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	本協議会の活動により、日田地区の労働者の意識の向上と連帯感の醸成が図られ、地域の活性化へ繋がるものであり、継続して活動の推進を図っていく。		商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
3	建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの	・日田地域技能士会補助金 1,000千円 ・共同高等職業訓練校補助金 300千円 ・年度末生徒数7人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 60千円 ・木と暮らしのフェア マイスター2名 (各30千円)	R4決算	必要性
			550	
			R5決算	効率性
			1,600	
			R6決算	有効性
1,360				
R7予算	1,480			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日田市技能大会及び大分県技能祭を通し、大会での競技開催による技術の向上、また実演、展示、ものづくり体験の実施や、マイスターによるものづくり教室の開催により次世代の関心を高め伝統技能の継承を図る。		商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいの日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの	・ジョブカフェおおいの日田サテライトの運営費 6,520千円 (令和6年4月～令和7年3月実績) ・新規登録者数:112人 ・来所利用者数:1,003人 ・セミナー利用者数:2,474人 ・就職者数(市内外):67人 ・企業合同就職説明会 1回(延67名参加、実人数42名)、企業情報シート50社分を市HPに掲載	R4決算	必要性
			6,605	
			R5決算	効率性
			6,768	
			R6決算	有効性
6,783				
R7予算	9,085			
事業開始年度	H19			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	若年者に寄り添った就職支援サービスの提供や就職セミナーの実施など、きめ細やかな指導・支援を行っている。また、校内企業説明会や企業見学バスツアーの実施を通して高校生に地元で働く魅力を再発見してもらうなどの取組を充実させていく。		商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
5	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 6件 ・子の看護休暇制度導入奨励金 助成件数 1件 ・ワークライフバランスセミナーの実施 1回	R4決算	必要性
			180	
			R5決算	効率性
			281	
			R6決算	有効性
563				
R7予算	600			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、事業主の意識改革のため、セミナーの開催や、育児休業制度推進助成金、子の看護等休暇制度導入奨励金などの取組を継続する。		商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	若年者就業支援事業（UIJターン推進事業） 学生等若年層を対象とした本市へのUIJターン促進施策として、本市の情報発信の強化や大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点dot.を活用したイベント等を行うことで、地元への回帰に繋げるもの。	・UIJターン支援拠点「dot.」を活用したイベント 2回（参加者9名、参加企業5社） ・企業見学バスツアー 3回（参加者41名） ・企業合同就職説明会 1回（延67名参加、実人数42名）、企業情報シート50社分を市HPに掲載 ・日田しごと図鑑（企業紹介動画をR6年度よりHitoTubeに掲載）40社分 再生回数1,562回（R7.6.11時点） ・SNS及び地元情報誌による上記イベント情報、企業情報の発信	R4決算	3,060	B
			R5決算		
			R6決算	894	A
			R7予算		
			事業開始年度	R3	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	若年者労働人口が減少傾向にある中、雇用施策には大学等・高校・企業・行政のつながりが必要不可欠となるため、中長期的な施策に取り組んでいけるような仕組みづくりを検討していく。		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
7	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの。	・会員数 276人(前年度対比+13人) ・受託事業件数 847件(+/+13件) ・契約高 111,120,235円(+/+4,139,385円) ・就業率 76.1%(+/+4.9%)	R4決算	10,839	B
			R5決算		
			R6決算	10,839	B
			R7予算		
			事業開始年度	H23	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	労働人口減少に伴い高齢者層を積極的に活用する取組が進んでいる中、シルバー人材センターは高齢者層の雇用機会の確保、地域企業の人材不足解消に寄与するシニア雇用における主要組織であることから、引き続き支援を行う。		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
8	勤労者総合福祉センター施設改善事業 勤労者総合福祉センターは、建設から約30年が経過しており、備品等の計画的な更新を行うもの	・修繕料 527千円 ・備品購入費 2,530千円 ・センタートレーニング室利用者数 8,126人 ・センター利用者数 41,041人	R4決算	1,649	B
			R5決算		
			R6決算	3,057	B
			R7予算		
			事業開始年度	H23	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	トレーニング機器は利用頻度が高いもの、老朽化したものを優先的に追加購入及び更新を行う。		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
9			R4決算		
			R5決算		
			R6決算		
			R7予算		
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
10			R4決算		
			R5決算		
			R6決算		
			R7予算		
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	⑥	企業誘致の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備 時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
既存誘致企業の増設及び新規立地件数（件）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	R4	1	4				達成
企業誘致等による雇用増加数（人）	第6次日田市総合計画	55	R4	56	14				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
 「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については、増設2件及び新規立地2件の実績となり、目標を達成できた。しかし、「企業誘致等による雇用増加数」については、14人の実績となり、目標は達成できなかった。このため、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 日田市企業立地促進条例に基づく優遇措置制度（設備投資助成金、雇用奨励金、土地等賃借料助成金、通信回線使用料助成金等）の周知に努めた。また、新たな取組として、工業団地適地調査を実施。新規企業の立地を推進するため、法的規制条件、地域特性等を踏まえた工業団地開発適地について調査を行い、3カ所の開発候補地の選定を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については、日田市企業立地促進条例による優遇制度の周知に努めた結果、増設2件（CHAIN、キヤノン）新設2件（グリーンコープTMRセンター、スチームシップ）の実績となり、目標を達成できた。しかし、「企業誘致等による雇用増加数」については、市の誘致企業及び日田市企業立地促進条例を活用した企業（15社）について、令和6年度の新規採用数は合計101人（1社あたり6.7人）と多くの採用があったものの、退職者数が87人であったことから、雇用の増加は14人とどまり、目標は達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

国や大分県及び経済界との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。令和6年度に実施した適地調査の結果、開発候補地となった土地について産業用地としての整備を進め、新規企業（自動車や半導体関連産業等）の積極的な誘致に取り組み、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	企業誘致事業	事業費内訳 ・企業誘致活動に伴う情報収集関連経費 712,440円【旅費(企業本社訪問、情報収集活動等)、消耗品費、燃料費、食糧費(誘致企業折衝時土産代等)、修繕料、郵便料] ・工業用水施設(送水管敷)及び灌漑用水施設の管理経費 469,747円【報償費(送水管敷草刈作業員謝礼)、光熱水費(灌漑用水施設電気料)、保険料(草刈作業員保険料)、委託料(灌漑用水施設委託料)】	R4決算 756	必要性	
		R5決算 1,450	効率性		
		R6決算 1,183		有効性	
		R7予算 1,645			
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
2	企業誘致事業(臨時費)	○工業団地適地調査：評価の高い開発候補地3カ所を選定。業務委託料8,889,100円 ○立地企業助成金：合計7社に助成。31,848,830円 (内訳) アイテレス(株)(ソフトウェア業) 928,123円、(株)Daiju.tech(インターネット付随サービス業) 521,003円、(株)ティーアンドエスおおい(ソフトウェア業) 2,818,888円、合同会社グリーンコープTMRセンター(飼料製造業) 12,459,250円、(株)CHAIN(ソフトウェア業) 3,007,196円、大分キャンノン(株)日田事業所(カメラ製造業) 9,202,050円、(株)スチームシップ(インターネット付随サービス業) 3,017,655円 ○その他：企業立地ガイド作成委託料325,000円、産業用地整備促進歩支支援業務委託料297,000円	R4決算 11,943	必要性	A
		R5決算 17,061	効率性		
		R6決算 41,360		有効性	B
		R7予算 53,835			
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
拡充	適地調査の結果開発候補地となった土地について官民連携により産業用地としての整備を進め、新規企業(自動車や半導体関連産業等)の積極的な誘致に取り組み、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。				
3	工業団地管理事業	事業費内訳 ・高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)の管理経費 1,403,084円【消耗品費、電気料、修繕料、保険料、手数料、委託料(水道メーター検針・交換)、委託料(給水施設保守点検)】 ・石井工業団地の管理経費 376,909円【浸水センサーサーバー・アプリ利用料、委託料(草刈業務)、負担金(農道維持管理)】	R4決算 2,286	必要性	
		R5決算 2,174	効率性		
		R6決算 1,780		有効性	
		R7予算 2,471			
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
4	石井工業団地排水ポンプ整備事業	大雨時の石井工業団地における内水被害を防止することを目的に、団地内の幹線排水路流末付近に排水ポンプ施設を整備するための詳細設計を行ったもの。 詳細設計業務委託料 10,109,000円	R4決算	必要性	A
		R5決算	効率性		
		R6決算 10,109		有効性	A
		R7予算 470,658			
	事業開始年度	R6			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		
拡充	豪雨時に確実に対応できる施設の完成を目指すため、設計コンサル、施設工務課、国、施工業者、設計書積算及び施工管理を委託する県建設技術センターとの各種確認・工程協議を十分に行っていく。				
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	地域に根差した魅力ある資源を最大限に活かし、市民と来訪者がともに満足と誇りを感じられる、持続可能で質の高い観光地の実現を目指す。
--------	--

主要施策に対する 主な取組	自然観光を軸とした誘客促進 アウトドア、アクティビティ拠点の認知向上に向けた取組 歴史、文化資源の活用による誘客と文化継承の支援 地域産業を活かした地場産業の活性化につながる産業観光の推進 観光客の滞在時間延伸や観光消費の拡大につながる取組
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
年間観光消費額（億円）	総合計画	257	R4	227	409				達成
年間観光宿泊客数（人）	総合計画	350,000	R4	318,795	391,722				達成
年間観光日帰り客数（人）	総合計画	2,270,000	R4	2,022,523	2,765,090				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

測定指標の全てにおいて目標値を上回ったことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

奥日田エリアの魅力を体感してもらうイベント「奥日田ファンゾーン」やエリアにある観光施設等の周遊を促すことを目的としたキャンペーンの開催、日産フルーツを使ったフルーツフェア、フルーツパーティの開催、四大まつりを主催、運営する日田まつり振興会に対する補助金交付、産業観光の受入施設とそこで体験できるプログラム等を紹介するパンフレットの更新、『進撃の巨人』を活用したラッピング列車の運行、市内外でのイベント、PRなどを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

外国人観光客が増えたことや、「日田川開き観光祭」への東京ディズニーリゾート®スペシャルパレードの参加、各種メディアを活用したプロモーションの強化等により、年間観光宿泊客数と年間観光日帰り客数は共に増加し、これに伴い、年間観光消費額も増加したことから、全ての測定指標で目標が達成された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

登録DMOとなった日田市観光協会と連携しながら、遊船の新たな活用方法の模索や、鶺鴒の魅力をより深く体験、体感できる企画の実施、奥日田エリアの観光施設と連携したイベント開催や周遊企画等を展開していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光施設管轄事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるもの。	・小野民芸村：おでら庵止水板設置修繕 ・祇園会館：空調機屋外機修繕 ・中城町公衆トイレ：多目的トイレ排水詰り修繕 ・水辺の郷おおやま：舗装修繕 ・大久保台：支障木伐採 ・鯛生金山：オストメイト電気温水器取替、砂金採り場スロープ床修繕、郵便局前（喫煙所）柱腐食修繕 ※事務の簡素化（事業管理、予算執行管理の円滑化）を図るため、令和6年度の3つの事業（観光施設管轄事業、奥日田地域観光施設整備事業）を統合したことから、令和7年度の予算が大幅増となった。	R4決算	必要性	B
			3,314		
			R5決算	効率性	B
			5,886		
			R6決算	有効性	B
4,432					
R7予算	13,000				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。また、所管替えにより施設数が増加している。施設の民間移管等を協議する中で、施設の改修や規模縮小などについても判断し、優先度を確認しながら取り組む。	観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
2	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区において一般公開している市有施設の管理運営に係る経費。施設では伝建事業について展示等を行っているもの。	【管理運営費】 ・委託業務（管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料）5,269,191円 ・光熱水費 584,206円 ・修繕料 22,000円 ・消耗品費 17,820円 ・役務費 43,638円 ・使用料及び賃借料 103,336円 【その他】 ・R6年度入場者 19,503人（参考）R5年度 15,203人 ・入場料 無料	R4決算	必要性	
			5,740		
			R5決算	効率性	
			5,767		
			R6決算	有効性	
6,041					
R7予算	6,626				
事業開始年度		H26			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
3	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館の管理運営を行うもの。	【事業費】 ・人件費 4,439,067円 ・需用費 908,804円 ・役務費 70,906円 ・委託料（警備、清掃、消防設備、樹木管理） 799,755円 ・使用料（NHK受信料、情報センター使用料） 81,546円 ※入館者数 18,846人、施設利用者 544人、民陶祭2万人	R4決算	必要性	
			7,502		
			R5決算	効率性	
			6,210		
			R6決算	有効性	
6,301					
R7予算	7,393				
事業開始年度		H24			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
4	日田まつり振興会補助事業 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う	①第77回日田川開き観光祭 ・開催期間：令和6年5月25日（土）～26日（日） ・誘客数：205,000人 ②第36回日田祇園山鉾集団顔見世 ・悪天候により中止 ③第45回日田天領まつり・第20回千年あかり ・開催期間：令和6年11月8日（金）～10日（日） ・誘客数：65,000人 ④第42回天領日田おひなまつり ・開催日：令和7年2月15日（土）～3月31日（月） ・誘客数：110,185人	R4決算	必要性	A
			55,500		
			R5決算	効率性	B
			54,500		
			R6決算	有効性	B
63,000					
R7予算	63,900				
事業開始年度		S54			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		開催経費の高騰などの課題を抱えている状況ではあるが、本市の知名度の向上や、交流人口の増加等、地域経済の活性化のために必要不可欠な事業であるため、今後も関係者と連携を図りながら内容の充実に努めていく。	観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
5	小野民芸村管理事業 小野民芸村の管理運営を行うもの。	①小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理 ・プール監視員給与 495,600円 ・消耗品費 49,894円 ・光熱水費（電気料） 1,358,265円 ・修繕料 67,320円 ・貯水槽清掃・水質検査手数料 113,300円 ・トイレ清掃業務ほか委託料 2,157,584円 ②R6年度小野川自然プール利用者数 8,249人（参考）R4年度 7,431人	R4決算	必要性	
			3,523		
			R5決算	効率性	
			2,423		
			R6決算	有効性	
4,242					
R7予算	5,327				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につながるもの。	①企画運営部会の運営 ・企画運営部会の開催 (1回) ・講師を招聘した研修会(1回)、先進地視察(1回) ②誘客事業 ・補助金の交付(募集型)5社122名、(受注型)1社18名 ・営業活動 県内6社、県外40社 ③各種団体等の受入 2団体、30名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの更新・送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 1社 ⑤ガイドの育成 ・現地研修(4回)	R4決算	必要性	B
			1,890		
			R5決算	効率性	B
			4,597		
			R6決算	有効性	B
4,504					
R7予算	3,444				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
見直し	受入団体を増やすため、毎年視察を行っている市町村議会や団体等への情報提供を強化するとともに、産業観光推進事業補助金を活用できるモデルコースを作成し、旅行社やバス会社等への営業活動を行う。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
7	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の観光関連事業者を中心に構成される「奥日田デザイン会議」で奥日田地域の自然観光について議論し、事業者間連携を行うことで、観光誘客に取り組む事業に対して補助を行うもの。	奥日田自然観光促進事業補助金 1,066,000円 ・奥日田地域への滞在時間、往訪回数の増加を目的に、奥日田周遊キャンペーンを開催。 ・奥日田地域の認知度向上を目的に、奥日田地域で最も多くの県外客が集まる「スーパーGT」にて、奥日田ファンゾーンを展開し、ブース出店による奥日田地域のPRイベントを行った。	R4決算	必要性	B
			1,502		
			R5決算	効率性	B
			1,750		
			R6決算	有効性	B
1,066					
R7予算	5,439				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	令和6年度は、「奥日田周遊キャンペーン」の開催や、オートボリスでの「奥日田ファンゾーン」出展等、新たな事業を実施した。今後も、より多く奥日田エリアへの誘客につながるよう、新たな取り組みを行っていく。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
8	福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催に向けて、県や他自治体との連携による営業・プロモーション活動や、観光コンテンツの磨き上げを行うもの	・大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金 ・『進撃の巨人』を活用した旅行商品の造成 ・『進撃の巨人』を活用したスポットライトのデザイン制作及び設置 ・『進撃の巨人』を活用した日田杉製のノベルティの製作 ・交通メディアを活用した進撃の日田の広告宣伝	R4決算	必要性	B
			1,555		
			R5決算	効率性	B
			10,948		
			R6決算	有効性	B
604					
R7予算					
事業開始年度		R4			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	福岡・大分デスティネーションキャンペーンが令和6年4月から6月の期間で行われ、様々な取組により本市の認知度向上を図ることができた。令和6年度をもって本事業完了。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
9	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然を活かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議のコーディネート及び地域等と連携する法人組織の運営を支援するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 5,108,000円	R4決算	必要性	B
			4,500		
			R5決算	効率性	B
			5,108		
			R6決算	有効性	B
5,108					
R7予算					
事業開始年度		H30			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	事業内容を精査し、これまで本事業で実施していた「奥日田デザイン会議」の運営コーディネートや、事業者間の連携調整、ウェブサイトの管理運営等を「奥日田自然観光促進事業」に統合したことから、本事業は廃止とする。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
10	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理者により運営するもの。	・管理運営委託料 10,400,000円 ・電気保安業務委託料 825,000円 ・指定管理者 (株)スノーピーク	R4決算	必要性	
			11,225		
			R5決算	効率性	
			11,225		
			R6決算	有効性	
11,225					
R7予算	12,065				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	鯛生金山管理事業 鯛生金山観光施設を指定管理者により管理するもの。	・管理運営委託料 601,853円 ・指定管理者：(一財)中津江村地球財団	R4決算	必要性
			602	
			R5決算	効率性
			3,492	
			R6決算	有効性
602				
R7予算				
事業開始年度	H17	2,916		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			文化スポーツ観光部観光課	
12	観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施設等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの	・観光振興基金積立金 268,731円	R4決算	必要性
			259	
			R5決算	効率性
			255	
			R6決算	有効性
269				
R7予算				
事業開始年度	H28	278		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			文化スポーツ観光部観光課	
13	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活用した観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの。	(猪ヶ鼻ハイランドパーク) ・ポンプ場フェンス修繕 979,000円 (奥日田フィッシングパーク) ・宿泊棟(A1)外修繕 951,500円 ・ミニベンションバルコニー手摺修繕 660,000円 ・テントサイトシャワー棟屋根修繕 143,000円 ・ウッドデッキ撤去等工事 987,800円 ・活魚用水槽漏水補修工事 770,000円 (鯛生金山) ・高圧ケーブル更新工事 1,173,700円 (奥日田温泉うめひびき) ・北側法面保護工事 1,280,400円	R4決算	必要性
			8,332	
			R5決算	効率性
			10,065	
			R6決算	有効性
6,946				
R7予算				
事業開始年度	H26			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和7年度からは観光施設営繕事業に統合。		観光課長 都崎準也	
			文化スポーツ観光部観光課	
14	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理者により運営するもの。	・管理運営委託料 8,269,000円 ・土地賃借料 1,275,892円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	R4決算	必要性
			9,547	
			R5決算	効率性
			9,545	
			R6決算	有効性
9,545				
R7予算				
事業開始年度	H17	10,866		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			文化スポーツ観光部観光課	
15	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理者により運営するもの。	・管理運営委託料 5,213,000円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R4決算	必要性
			5,213	
			R5決算	効率性
			5,213	
			R6決算	有効性
5,213				
R7予算				
事業開始年度	H17	4,618		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	観光施設災害復旧事業 令和5年7月豪雨等で被災した観光施設の災害復旧に要する費用	・小野川自然プール災害復旧工事（繰越明許） 13,200,000円 ・奥日田温泉うめひびき北側法面保護工事（その2） 2,949,100円	R4決算	必要性	B
			1,265		
			R5決算	効率性	B
			12,318		
			R6決算	有効性	B
	16,150				
R7予算					
事業開始年度	H29				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	被災箇所に対して必要な復旧工事等を行う。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
17	祇園山鉾集団顔見世電線類嵩上げ事業 山鉾の運行の支障とならないように、日田駅裏交差点の道路横断信号のケーブルを移設する。	・移設工事費 734,000円	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
	734				
R7予算					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	山鉾運行の支障になるケーブルの嵩上げが完了し、安全な運行につながった。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
18	豆田西駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの	・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R4決算	必要性	
			1,620		
			R5決算	効率性	
			1,620		
			R6決算	有効性	
	1,620				
R7予算					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
19	第三セクター（おおやま夢工房）完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの。	・第三セクター（おおやま夢工房）完全民営化支援事業補助金 16,100,000円	R4決算	必要性	B
			17,000		
			R5決算	効率性	B
			16,900		
			R6決算	有効性	B
	16,100				
R7予算					
事業開始年度	H29				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	「奥日田温泉うめひびき」「道の駅水辺の郷おおやま」の運営主体である、株式会社おおやま夢工房の支援について、本交付金交付規則に基づき、今後も適切に継続していく。（令和8年度まで）		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
20	観光施設災害復旧事業（うめひびき法面崩落対策） 令和5年7月の大雨により「奥日田温泉うめひびき」北側斜面（西大山4580番地,4511番地）が侵食されていることから、崩落対策を行うもの。	・観光施設災害復旧工事費 奥日田温泉うめひびき北側法面保護工事（その2）	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
	2,950				
R7予算					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年度の豪雨災害により被災した施設の保護工事が完了した。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価			
21	観光費（経費分）	・旅費 41,540円 ・消耗品費 372,294円（小鹿田トイレ薬品等） ・光熱水費 3,313,503円（街路灯、トイレ等） ・修繕料 3,378,694円（観光協会空調機取替、祇園会館自動ドア取替、スノーピーク門修繕、小野民芸村污水ポンプ取替等） ・手数料 145,200円 ・委託料 11,171,394円（トイレ清掃、公園管理、樹木管理、市営温泉管理、無線LAN保守運用等） ・使用料及び賃借料 1,710,735円（泉源借地、下水道使用料） ・負担金 777,000円（温泉所在都市協議会、九州小京都協議会、全国京都会議、大分空港利用促進期成会）	R4決算	20,249	必要性		
	市内の観光施設の維持管理等および広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金。		R5決算				20,141
	事業開始年度		H17	R6決算	20,902	有効性	
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				R7予算
			評価者・担当課		観光課長 都崎準也		
					文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
22					必要性		
							効率性
	事業開始年度				有効性		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				
			評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
23					必要性		
							効率性
	事業開始年度				有効性		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				
			評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
24					必要性		
							効率性
	事業開始年度				有効性		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				
			評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
25					必要性		
							効率性
	事業開始年度				有効性		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				
			評価者・担当課				

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	②	新たな観光の魅力づくり	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	観光需要の変化に対応した魅力ある観光地
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	旅行ニーズの変化に対応した観光地としての魅力創出 自然観光を軸とした集客交流事業の推進 ターゲットに応じた観光コンテンツの創出
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新たな観光コンテンツの開発件数（件）	担当課調べ		R5						達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標に対して、目標値を達成できたことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
人気マンガ『進撃の巨人』をフックに誘客を図る取組として、首都圏や大阪市の中心部でコラボグッズの販売と日田市の魅力を紹介するイベントの開催や、『進撃の巨人』ラッピングトレインの期間限定運行に対する支援、主に市内で開催される『進撃の巨人』関連イベントを目的に来られた観光客を歓迎するタペストリーとセイルバナーの製作・設置等を行った。また、奥日田エリアへの誘客と周遊を促進するため、川開き観光祭やスーパーGTレースの会場内、阿蘇くまもと空港そらよかパークでの体感イベントや訪れた施設で特典がもらえる周遊キャンペーンを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
『進撃の巨人』を目的に日田市を訪れる方は、新たなスポットやイベント企画の度に日田市に来てくれるなど、リピーターが多いことから、イベント会場や日田駅前を装飾するタペストリーとセイルバナーの作製を行うことで、満足度の向上につなげることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

『進撃の巨人』を活用して誘客を図るためには、継続的に新しい企画を実施するとともに、国内外から訪れるファンのニーズに応えるため、早い時期に情報発信を行う必要がある。また、市内での観光消費の拡大を図るより効果的な施策について、観光戦略会議の場を通じて、議論を深めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	進撃の巨人を活用した誘客促進事業 進撃の巨人をフックとした取組を展開することにより、日田市の認知度向上と誘客の促進を図るもの。	・進撃の日田市内イベント開催（委託料：857,000円） ・進撃の日田県外イベント開催（委託料：582,000円） ・進撃の日田ガイドマップ制作（日本語版3万部、英語版5千部、委託料：326,000円） ・進撃の日田タペストリー・セイルバナー制作（委託料：2,458,610円） ・進撃の日田公式Webサイト及びSNS運用管理（委託料：1,980,000円） ・広告宣伝使用許諾料（使用料及び賃借料：1,320,000円） ・ラッピングトレイン運行（負担金・補助及び交付金：6,600,000円） ・アニメゆかりの地観光PR&物産展への参加（12/7・8 大阪市、売上額6万円） ・進撃の日田フェアinキデイランド大阪梅田店（11/30～12/18、売上額3,583,335円）	R4決算	B
			2,554	
			R5決算	B
			6,917	
			R6決算	A
14,124	有効性			
R7予算	20,000			
事業開始年度		R4		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
拡充		大阪・関西万博を好機と捉えた取組や市内での大型イベント企画を進める一方で、「進撃の日田まちおこし協議会」で自走していくための取組を考えていかねばならない。	観光課長 都崎 準也 文化スポーツ観光部観光課	
2	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の観光関連事業者を中心に構成される「奥日田デザイン会議」で奥日田地域の自然観光について議論し、事業者間連携を行うことで、観光誘客に取り組む事業に対して補助を行うもの。	奥日田自然観光促進事業補助金 1,066,000円 ・奥日田地域への滞在時間、往訪回数の増加を目的に、奥日田周遊キャンペーンを開催。 ・奥日田地域の認知度向上を目的に、奥日田地域で最も多くの県外客が集まる「スーパーGT」にて、奥日田ファンゾーンを展開し、ブース出店による奥日田地域のPRイベントを行った。	R4決算	B
			1,502	
			R5決算	B
			1,750	
			R6決算	B
1,066	有効性			
R7予算	5,439			
事業開始年度		H28		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		令和6年度は、「奥日田周遊キャンペーン」の開催や、オートボリスでの「奥日田ファンゾーン」出展等、新たな事業を実施した。今後も、より多く奥日田エリアへの誘客につながるよう、新たな取り組みを行っていく。	観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課	
3	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然を活かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議のコーディネーター及び地域等と連携する法人組織の運営を支援するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 5,108,000円	R4決算	B
			4,500	
			R5決算	B
			5,108	
			R6決算	B
5,108	有効性			
R7予算				
事業開始年度		H30		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		事業内容を精査し、これまで本事業で実施していた「奥日田デザイン会議」の運営コーディネーターや、事業者間の連携調整、ウェブサイトの管理運営等を「奥日田自然観光促進事業」に統合したことから、本事業は廃止とする。	観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課	
4	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強会、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの。	誘致団体数：7団体 （50～99人：1件、100～199人：4件、200～299人：1件、500～999人：1件） 延べ宿泊者数：1,681人 祇園囃子の手配：1件 日田杉を使ったノベルティの制作及び提供：6件	R4決算	B
			333	
			R5決算	B
			2,850	
			R6決算	B
2,430	有効性			
R7予算	3,904			
事業開始年度		H21		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		利用実績のある団体や新たな利用団体を獲得するため、独自のインセンティブ（パトリア日田の使用料無料、大会等記念品として日田杉ファイルの提供）を活用しながら、営業活動を計画的に進める。	観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課	
5			R4決算	
			R5決算	
			R6決算	
	有効性			
R7予算				
事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	③	戦略的な誘客と効果的な情報発信	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	ターゲットのニーズを的確に捉え、効果的な情報発信ができる観光地
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	観光コンテンツ造成と一体となった魅力向上につながる情報発信 インバウンド需要を見込んだプロモーションの実施 ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信 デジタル技術を効果的に活用した情報発信
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
SNSの登録件数（facebook+Instagram）（人）	担当課調べ	8,500	R4	7,977	9,975				達成
市ホームページ観光サイト年間アクセス数（回）	担当課調べ	350,000	R5	348,163	485,072				達成
年間訪日外国人観光宿泊客数（人）	担当課調べ	74,000	R5	73,477	96,465				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
全ての測定指標において、目標値を大きく上回っていることから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田産農作物の認知度の向上とファンの獲得を目的とした、大分市での旬入りフェアや福岡市でのトップセールスの開催、外国人観光客の更なる誘客を図るため、台湾とタイを主要ターゲットに行った情報発信や商談会への参加、台湾の半導体企業の進出により人の流れが活発となっている熊本空港の到着ロビーに設置されたデジタルサイネージでのPR動画の放映と観光パンフレットの配置、JR九州の主要駅での祭りポスターの掲示、SNS広告やインフルエンサーを活用した情報発信などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ひたの多面的な魅力を積極的に発信することにより、設定した全ての測定指標において、目標値を上回ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

本市への誘客に繋げていくため、国内外の旅行者に対し、ターゲットごとに求める情報を適切な媒体を活用し、効果的なタイミングで発信していくと同時に、情報発信による効果測定を行う。また、本市を訪れた旅行者の満足度向上や消費喚起を図るため、市内での情報発信の更なる充実を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	魅力発信事業 多くの集客が見込める首都圏、関西、福岡などの都市圏をターゲットにプロモーションを展開することで日田の魅力発信を行うもの。	①日田産農産物等の認知向上を図るため、大分県内のマーケットをターゲットにしたメディアを活用した旬入りフェアを展開。 ②福岡都市圏に向けた日田産農産物等の認知向上を図るため、福岡都市圏でのスイーツフェアを開催。 ③日田産農産物や観光、ふるさと納税のPR活動のため福岡都市圏での広告宣伝PRを実施。 ④農産物イベントにかかわる広告宣伝を目的にしたチラシ、ポスターの制作。 ●事業費内訳 ・旅費 31,200円、需用費 49,870円、役務費（広告料）3,945,300円、委託料 2,000,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	B
			6,027		
			R7予算	有効性	A
7,350					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	多くの誘客が見込める首都圏や、関西圏で訪日外国人客が多く訪れる関西エリア、本市観光誘客のメインターゲットである福岡都市圏に向けてプロモーションをすることで魅力発信を推進していく。		観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
2	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの。	①タイ市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証 ②台湾市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証 ③台湾・タイ市場向け商談会参加 ④台湾市場向け情報発信プロモーション ⑤多言語サイン整備 ●事業費内訳 ・旅費 566,470円、需用費 852,837円、委託料 8,232,890円	R4決算	必要性	A
			7,668		
			R5決算	効率性	B
			8,820		
			R6決算	有効性	B
9,653					
R7予算	9,135				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市内を訪れる外国人旅行者は順調に回復傾向にあるが、その多くが韓国からの観光客であり、ターゲット国を広げる必要があることから、引き続き、台湾とタイを重点市場として誘客を図っていく。		観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
3	観光誘客宣伝事業 観光誘客を促進するため、福岡都市圏をはじめとした近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体と連携した誘客宣伝活動を行うもの。	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおい他 ●事業費内訳 ・報償費 120,000円、旅費 531,349円、需用費 666,258円、役務費 800,000円 委託料 27,136,625円、使用料及び賃借料 179,600円、負担金・補助及び交付金 1,117,200円	R4決算	必要性	A
			24,582		
			R5決算	効率性	B
			26,001		
			R6決算	有効性	B
30,552					
R7予算	31,742				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	より効果的な誘客宣伝を展開するため、調査・分析に基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略を構築するとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県だけでなく熊本県にも注力していく。		観光課長 都崎 準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
4	福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催に向けて、県や他自治体との連携による営業・プロモーション活動や、観光コンテンツの磨き上げを行うもの	・大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金 ・『進撃の巨人』を活用した旅行商品の造成 ・『進撃の巨人』を活用したスポットライトのデザイン制作及び設置 ・『進撃の巨人』を活用した日田杉製のノベルティの製作 ・交通メディアを活用した進撃の日田の広告宣伝	R4決算	必要性	B
			1,555		
			R5決算	効率性	B
			10,948		
			R6決算	有効性	B
604					
R7予算					
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	福岡・大分デスティネーションキャンペーンが令和6年4月から6月の期間で行われ、様々な取組により本市の認知度向上を図ることができた。令和6年度をもって本事業完了。		観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
5	観光費（経常費分） 市内の観光施設の維持管理等および広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金。	・旅費 41,540円 ・消耗品費 372,294円（小鹿田トイレ薬品等） ・光熱水費 3,313,503円（街路灯、トイレ等） ・修繕料 3,378,694円（観光協会空調機取替、祇園会館自動ドア取替、スノーピーク門修繕、小野民芸村汚水ポンプ取替等） ・手数料 145,200円 ・委託料 11,171,394円（トイレ清掃、公園管理、樹木管理、市営温泉管理、無線LAN保守運用等） ・使用料及び賃借料 1,710,735円（泉源借地、下水道使用料） ・負担金 777,000円（温泉所在都市協議会、九州小京都協議会、全国京都会議、大分空港利用促進期成会）	R4決算	必要性	
			20,249		
			R5決算	効率性	
			20,141		
			R6決算	有効性	
20,902					
R7予算	20,341				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	④	安全・安心なおもてなし環境の整備	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	誰もが安心して訪れ、心からのもてなしに触れられるまち・日田
--------	-------------------------------

主要施策に対する 主な取組	関係機関の連携による観光関連施設における危機管理体制の強化 周遊観光の仕組みづくり 観光インフラ等の充実 新たなモビリティサービスの研究
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
観光課所管の指定管理施設における事業継続計画の策定施設数（施設）	担当課調べ	2	R5	0	2				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
施設ごとに災害発生時の初動対応などの危機管理体制の強化を進めており、令和6年度は、観光施設災害復旧事業等により観光施設の基本機能を維持し、観光客や地域住民の安全確保を図った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日常管理を行う指定管理者との情報共有を密にし、今年度は、早期対応が必要な個所を抽出し、優先順位をつけ施設の修繕を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
概ね計画どおりに施設の点検および修繕を実施しているものの、近年の施設数の増加や老朽化に伴い、対応件数は年々増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、今後は施設の地域移管の可能性も含めた所管の見直しや、安定的な財源の確保が喫緊の課題となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

各施設の緊急性や優先度を総合的に勘案し、計画的な修繕・営繕を実施するとともに、事業継続性の確保に向けた取り組みを推進していく。引き続き、施設利用者の安心・安全な施設環境の整備に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光施設災害復旧事業 令和5年7月豪雨等で被災した観光施設の災害復旧に要する費用	・小野川自然プール災害復旧工事（繰越明許） 13,200,000円 ・奥日田温泉うめひびき北側法面保護工事（その2） 2,949,100円	R4決算	必要性	B
			1,265		
			R5決算		
				効率性	B
			12,318		
R6決算	有効性	B			
16,150					
R7予算					
事業開始年度	H29				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	被災箇所に対して必要な復旧工事等を行う。		観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
2	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるもの。	・小野民芸村：おでら庵止水板設置修繕 ・祇園会館：空調機屋外機修繕 ・中城町公衆トイレ：多目的トイレ排水詰り修繕 ・水辺の郷おおやま：舗装修繕 ・大久保台：支障木伐採 ・鯛生金山：オストメイト電気温水器取替、砂金採り場スロープ床修繕、郵便局前（喫煙所）柱腐食修繕 ※事務の簡素化（事業管理、予算執行管理の円滑化）を図るため、令和6年度の3つの事業（観光施設営繕事業、奥日田地域観光施設整備事業）を統合したことから、令和7年度の予算が大幅増となった。	R4決算	必要性	B
			3,314		
			R5決算		
				効率性	B
			5,886		
R6決算	有効性	B			
4,432					
R7予算					
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。また、所管替えにより施設数が増加している。施設の民間移管等を協議する中で、施設の改修や規模縮小などについても判断し、優先度を確認しながら取り組む。		観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
3				必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
4				必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	⑤	連携強化による持続可能な観光地域づくり	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	地域内外の多様な主体との連携を強化することで、観光資源の持続的な活用と観光地としての魅力の向上、地域経済の活性化を目指す。
--------	---

主要施策に対する 主な取組	観光地域づくり推進体制の強化 効果的なマーケティング活動の実施 広域的な観光連携の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
観光戦略会議の開催数（回）	担当課調べ	4	R5	1	5				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
設定した測定指標に対して、目標値を上回る結果を得られたことから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
観光戦略会議では、ワーキングによるモデルコースを造成し、完成したモデルコースをSNS広告を活用して発信することで誘客を図った。また、近隣のDMOである柳川市観光協会の職員を招請し、勉強会を行った他、日田市を訪れた観光客を対象としたアンケート調査と結果の分析を行うとともに、シェアサイクルのGPS機能を活用し、観光客の行動データの収集を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
委託業務の仕様書に戦略会議の開催回数と内容を明記するとともに、観光協会との毎月の連絡会において進捗状況を確認することで、目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

観光関係者との定期的な意見交換、情報共有、連携事業の実施による地域連携体制の強化を図っていく。また、来訪客のターゲット層の明確化を図り、地域への誘客と消費拡大を進めるとともに、広域的な観光圏を形成し、相互送客や観光客の滞在時間の拡大を図ることで、市内での周遊観光を促していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光協会補助金 観光協会の事業実施に伴う人件費に対して補助金を交付することにより、体制の充実を図るとともに観光客への満足度の向上につなげるもの。	補助金交付額：4,600,000円 ①地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ 特別展の実施、着地型旅行商品造成の検討等 ②ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり 日田の茶菓ブランド拡大事業、鶴飼と屋形船キャンペーン等 ③戦略的な誘客と効果的な情報発信 日田町歩きマップの作成、テレビ・ラジオの活用、メディア・旅行会社営業等 ④安心・安全おもてなし環境の整備 豆田町散策・駐車場問題の検討等 ⑤多様な関係者の連携による持続可能な観光地域づくり DMO登録(令和6年9月24日)等	R4決算	必要性	B
			4,600		
			R5決算	効率性	B
			4,600		
			R6決算	有効性	B
4,600					
R7予算	4,600				
事業開始年度	H17	DMO登録(令和6年9月24日)等	4,600		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	日田市観光協会は観光地域づくりを行う上で、地域の司令塔として欠かせない重要な組織であるため、毎年の財政状況を注視しながら、引き続き補助金を交付し、体制維持及び機能強化を支援していく。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
2	観光マーケティング事業 観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会に観光戦略会議を設置し、データ分析や戦略が実践できる体制整備を行うもの。	観光マーケティング事業委託料：6,687,000円 ①観光戦略会議の開催 5回、メンバー21名 6年度事業にかかるワーキング、近隣DMOを招聘した研修会、データ分析結果の報告及び意見交換ほか ②令和6年旅中調査の実施及び分析 ③シェアサイクル導入業務及び実証実験の利用状況報告、他	R4決算	必要性	A
			6,970		
			R5決算	効率性	B
			6,490		
			R6決算	有効性	B
6,687					
R7予算	5,170				
事業開始年度	RI				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地域住民をはじめとするマネジメント区域内の多様な関係者に対し、データや観光地経営戦略等を共有し、意見聴取や反映を図ることができる調整機能を備えた「観光地域づくり法人」として運営できるよう環境整備を行っている。		観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
3	天の国プラザ管理事業 天瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R4決算	必要性	
			5,252		
			R5決算	効率性	
			5,252		
			R6決算	有効性	
5,252					
R7予算	5,903				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
4	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの。	管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R4決算	必要性	
			5,400		
			R5決算	効率性	
			5,400		
			R6決算	有効性	
5,400					
R7予算	6,607				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		
5	国際交流事業基金管理費 国際交流に関わる事業経費に充当する目的で設置した国際交流事業基金を管理するもの	・国際交流事業基金積立金 125,564円	R4決算	必要性	
			111		
			R5決算	効率性	
			111		
			R6決算	有効性	
126					
R7予算	143				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課		